

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型社会づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	211	NPO活動推進事業	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	NPO法人設立を希望する団体に対し、設立に向けた相談や申請書類の作成支援を行い、既に設立したNPO法人に対して運営に関する相談や助成金等の情報提供を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県 市町村 NPO等
担当部課	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市民活動推進事業費	576	457	NPO法人に対する認証業務等(設立認証10件、定款変更認証52件)	県単等
NPO市民活動促進費	6,769	5,889	沖縄県NPOプラザの運営(NPO法人設立申請に必要な書類の作成の支援、その他NPO法人に関する各種相談、情報収集・発信、広報啓発)及びNPO法人の組織基盤強化を目的とした講座等の開催	県単等
活動状況			活動実績値	
NPO法人設立・運営に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報発信を行った。また、NPO等活動基盤強化事業として、税務講座等を合計7回(離島2回)実施した。			定款変更認証((2件)、情報通信誌発信(1回))	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市他				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	NPO法人設立を希望する団体に対し、設立に向けた相談に応じ、また設立済みの法人の定款変更認証手続きを支援した(2件)。また、法人運営に必要な手続き、講座及び助成金情報等について県ホームページや通信誌で提供を行い、法人運営の支援に取り組んだことにより、市民活動を促進させることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	NPO法人設立を希望する団体に対し、設立に向けた相談、設立申請に必要な書類作成の支援を行い、10法人が設立認証を受けた。また法人運営に必要な手続き、講座及び助成金情報等について県ホームページや通信誌で提供を行い、法人運営の支援に取り組んだことにより、市民活動を促進させることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
NPO市民活動促進費	6,460	沖縄県NPOプラザの運営(NPO法人設立申請に必要な書類の作成の支援、各種相談、情報収集及び発信(バナナ通信2回発信)、広報啓発)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
設立相談において、それぞれの団体運営に適したスタイル(任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社等)を選択できるようアドバイスを行い、一般社団法人格を検討する団体に対し、中間支援組織の紹介等情報提供を行う。また、効率的な設立相談を行うために、県ホームページ掲載資料の追加改善等の検討を行う。		公益活動を行う団体が、その団体に適した法人格を選択できるよう県ホームページ上に資料を掲載した。設立相談前にこれらの資料を一読していただくよう案内し、相談時に疑義等について詳しく説明を行い、それぞれの団体に適した法人格の選択ができるよう助言を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
70	NPO認証法人数	57法人 (23年)	94法人 (28年)	増加	37法人	708法人 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	成果指標の目標値は700法人で、現状値は708法人であり、平成28年度目標値は達成した。NPO法人数は本県及び全国共に社会での認知度も高まっていることから増加しているが、その増え方は近年鈍化傾向にある。NPO法人の活動分野は幅広く、今後も地域貢献活動を行うとする団体設立が考えられることから、NPO法人数は緩やかな増加の見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・NPO法人を設立したいと考える団体への設立相談時に、設立後の運営も踏まえた助言指導を行うことで、設立後の各種手続きが適正に行える法人が増えてきたが、書類の完成に相当な時間を要する団体も多く、設立までに時間がかかっている。また、法施行後18年が経過し、法人の情報公開等、運営上求められる要件が変わってきている中で、組織体制の脆弱さから、活動の継続性や各種手続の滞りなど、課題を抱える法人も多い。
外部要因	・地域貢献活動を行おうとする団体が取得する法人格の選択肢が増えており、NPO法人格と同じく、公益活動を行う法人格として非営利型一般社団法人についても増加傾向にあると言われている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き一般社団法人格を検討したいという団体に対しても、地域におけるNPO活動に関する相談や支援を行っている中間支援組織による相談が可能であることを案内し、NPO法人以外の公益活動を行う団体によってもNPO活動の促進を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・設立相談において、それぞれの団体運営に適したスタイル(任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社等)を選択できるようアドバイスを行い、一般社団法人格を検討する団体に対し、中間支援組織の紹介等情報提供を行う。 また、効率的な設立相談を行うために、事前に情報を収集できる県ホームページ掲載資料の追加改善等を随時行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	212	コミュニティソーシャルワークの推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	複雑化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	10市町村 配置市町村				19市町村		県 市町村
	コミュニティソーシャルワーカーの育成						
担当部課	子ども生活福祉部福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉 推進事業費	12,987	12,987	市町村職員、市町村社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員等に対し、コミュニティソーシャルワークに関するセミナー・研修等を5回実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
コミュニティソーシャルワーカー配置市町村(離島分)			2市 (宮古島市2人、石垣市2人)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	コミュニティソーシャルワーカーが配置された市町村については、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	コミュニティソーシャルワーカーが配置されている市町村については、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。 活動指標であるコミュニティソーシャルワーカー配置数について、平成28年度の計画値21人に対し実績値は74人であり、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域福祉 推進事業費	12,987	コミュニティソーシャルワークの推進等を含む地域福祉推進を図るための実践セミナー等を5回実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
コミュニティソーシャルワーカーの配置を推進するため、コミュニティソーシャルワークに関する研修やセミナー等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティソーシャルワークの重要性等を確認するとともに、コミュニティソーシャルワーカーの育成等を行う。		コミュニティソーシャルワーカーや市町村社会福祉協議会職員に対し、意見交換等や実践セミナーなどの研修等を実施し、コミュニティソーシャルワーカーに関する周知、資質向上を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
コミュニティソーシャルワーカー配置市町村		2市町村 (26年)	2市町村 (27年)	2市町村 (28年)		19市町村 (28年)
状況説明	自治体ごとに、配置の有無に偏りがあることから、今後、未配置の自治体への対応を検討する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島町村にコミュニティソーシャルワーカーは配置されておらず、市町村間で偏りがある。 コミュニティソーシャルワーカーとして配置されていなくても同様の活動を行っている者はいるため、そのような方々を含めた相談技術や資質向上が課題である。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、地域住民が地域の福祉課題などへの関心が高まってきており、地域住民がボランティア等の活動に参加するなどの意識の変化が見られるようになってきた。 既存の福祉サービスでは対応できない新たな福祉・生活支援ニーズが高まっており、地域住民、関係機関等を繋ぐコミュニティソーシャルワーカーの役割は増加しつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> コミュニティソーシャルワークに関する研修やセミナー等の実施により、市町村等に対しコミュニティソーシャルワークの普及啓発を図る必要がある。 コミュニティソーシャルワーカー及び同様の活動を行っている者に対して、コミュニティソーシャルワーク技術向上の取り組みを行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> コミュニティソーシャルワークに関する研修やセミナー等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティソーシャルワークの重要性等を周知するとともに、コミュニティソーシャルワーカーの育成等を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7		安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	工	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	213	要援護者支援ネットワークづくりの推進	離島振興計画記載頁	71
対応する主な課題	社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における、要介護高齢者や障害者等の避難行動要支援者を対象とした支援体制の構築を促進するため、アドバイザーを活用(研修会等)することで、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿(以下、名簿)作成・活用及び個別計画策定を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	推進組織数				55箇所		
	要援護者支援ネットワークの構築支援						県
担当部課	子ども生活福祉部福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害時要支援者避難計画促進事業	6,263	5,597	アドバイザー(委託)による全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援を2市村に対して合計6回実施した。また、名簿等未作成の9市町村への状況確認の個別訪問等を実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援の実施、平成28年度 沖縄県「避難行動要支援者避難計画促進事業」市町村実務者研修会を実施		2市町村 (うち離島:宮古島市) 30市町村参加 (うち離島:11市町村)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成25年度からセミナー、アドバイザーによる全体計画策定及び名簿作成にかかる市町村支援を行った結果、離島における名簿の作成済市町村数は、平成25年4月時点の5市町村から平成28年4月時点では、12市町村と向上しており取組の効果が出ていると考える。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度からセミナー、アドバイザーによる全体計画策定及び名簿作成にかかる市町村支援を行った結果、名簿の作成率(消防庁調査)は、平成25年4月時点の43.9%(全国47位)から平成28年4月時点では、87.8%(全国23位)と向上しており取組の効果が出ていると考える。 活動指標である推進組織数は現時点では消防庁調査等の全国調査項目ではないことから、状況把握が困難なため、避難行動要支援者情報の基礎となる名簿作成率を代替の評価項目とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害時要支援者避難計画推進	6,154	引き続き、アドバイザーによる全体計画等にかかる相談支援を4市町村で実施し、名簿の活用と、避難行動要支援者の個別計画策定支援に焦点をあてることにより、地域の自主防災組織、民生委員、消防団員、地元住民等が主体となった個別計画策定を推進する。また市町村担当者への研修会を1回実施し、市町村担当者が各自治体で計画推進ができるように情報を提供する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
全体計画、名簿作成の支援から、次のステップとして、個別計画の策定支援の経験等を有するアドバイザーを派遣して、名簿の更新や活用、実際の災害時に利用可能な個別計画の策定に重点を置いた支援を行う。		アドバイザーによるヒアリング、個別支援等により、名簿作成率は向上している。 各圏域において説明会を開催し、全体計画、名簿作成、個別計画策定の状況を紹介し情報共有した。また、7月には講師を招いて全市町村対象の研修会を実施した。				
研修会等に関しては、年度の早い時期に市町村担当者向けの研修会として実施し、県の方針、最新動向に関する情報を提供する。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
避難行動要支援者名簿の作成状況		5市町村 (33.3%) (25年度)	10市町村 (66.6%) (27年4月)	12市町村 (80.0%) (28年4月)		36市町村 (87.8%) (28年4月)
状況説明	災害時避難行動要支援者の全体計画、名簿、個別計画が策定されることにより、要援護者への支援が促進される。要援護者支援ネットワークは、地域の自主防災組織、民生委員、消防団員、地元住民が協業して、地域力が醸成するためのネットワークであるが、「要援護者支援ネットワーク推進組織」を調査する全国共通の調査がないため、消防庁調査項目である、名簿作成率を代替指標としてして事業を進めている。 本取組により、名簿作成率は年々上がっており、全国平均を上回っている状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	全体計画及び名簿の一部は行政主導での作成が可能であるが、個別計画の策定、名簿の精度向上と運用については、地域住民等の協力が必要となる。
外部環境の変化	東日本大震災以後も、自然災害が頻発しており、災害時における要支援者を含めた住民の安全確保に対する意識が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

改善余地	災害時避難行動要支援者の避難計画の策定を進める中で、名簿の更新や活用を含めた運用と、災害時に避難実施可能な個別計画の策定は、地域住民の参画により初めて実現できるものである。多くの市町村で名簿の作成を完了したので、次のステップとして名簿の運用と、具体的なかつ実施可能な個別計画策定のための支援を実施する必要がある。 モデル地区等の取組の成果については、研修会での発表等、県全体に展開可能な発表方法を検討する必要がある。
------	---

4 取組の改善案(Action)

改善案	全体計画、名簿作成の支援から、次のステップとして、個別計画の策定支援の経験等を有するアドバイザーを派遣して、名簿の更新や活用、実際の災害時に利用可能な個別計画の策定に重点を置いた支援を行う。 研修会等に関しては、市町村担当者向けの研修会として実施し、県の方針、最新動向に関する情報を提供する。
-----	---

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	214	民生委員児童委員活動の推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人々が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	90.7% 充足率	91.5%	92.3%	93.1%	93.9%		県 市町村
	民生委員・児童委員活動への補助						
担当部課	子ども生活福祉部福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民生委員事業費	90,028	84,626	研修を15回開催したほか、広報活動等で民生委員及び民生委員活動に対する支援を行い、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図った。また、民生委員の充足率向上に向け、充足率の低い市町村を対象に、市長等との意見交換会を29回実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施		実務研修:6回 (八重山地区3回、宮古地区3回)		
活動離島市町村名				
本部町、伊江村、伊是名村、伊平屋村、南城市、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、うるま市、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
やや遅れ	民生委員の担い手確保のために、市町村を訪問し意見交換や取り組み強化の要請を行う等、民生委員の充足率向上に努めたことにより、平成28年度の目標値93.9%に近づいていた。しかし、民生委員の任期満了に伴う一斉改選(平成28年12月1日)が行われた結果、充足率は一時的に低下したが、随時委嘱数は増えているため、引き続き充足率の向上に取り組む。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	民生委員の担い手確保のために、市町村等を訪問し意見交換や取組強化の要請を行う等、民生委員の充足率向上に努めたことにより、平成28年度の目標値(93.9%)に近づいていた。しかし、民生委員の任期満了に伴う一斉改選(平成28年12月1日)が行われた結果、充足率は一時的に低下したが、随時委嘱数は増えているため、引き続き充足率の向上に取り組む。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
民生委員事業費	87,899	研修内容等を充実させることで委員の資質向上を図り、民生委員必携等の配付を行うことにより、民生委員活動の推進を支援する。 また、5月から6月にかけて民生委員制度や委員活動に対する広報等を行うほか、民生委員児童委員協議会を支援し、民生委員が活動しやすい環境整備に取り組むことで、充足率向上に努める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。		民生委員の研修を14回から15回に増やした(主任児童委員研修を1回から2回に増)。				
民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。		県広報誌「美ら島沖縄」及び広報番組を活用したPR活動や、知事メッセージの発表や新聞掲載など、民生委員制度や活動に対する広報活動を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
民生委員・児童委員の充足率の推移		89.7% (26年)	89.6% (27年)	83.6% (28年)		96.3% (28年)
状況説明	民生委員制度は全国的な制度であり、平成28年度は3年に1度の民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選が行われた。充足率は、一斉改選に伴い一時的に低下したが、その後も徐々に充足率は上がっているため、引き続き民生委員・児童委員の活動等について周知を図り、目標値の達成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変等)等が、担い手不足の一因になっている。
外部環境の変化	・生活困窮者自立支援制度の施行や、虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、民生委員・児童委員に対する役割や期待が高まっており、負担感が増している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も市町村や民生委員児童委員協議会等と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取組の改善を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
・民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。
・民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会を支援することで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	215	地域ボランティアの養成	離島振興計画記載頁	71
対応する主な課題	地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域のボランティアを増やすため、沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県社会福祉協議会
	5.4%ボランティアの割合	5.5%	5.6%	5.7%	5.8%		
担当部課	子ども生活福祉部福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	11,576	市町村ボランティア担当職員の資質向上のため、ボランティアセンター推進研究会を2回開催し、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	各 省 計上
活動状況			活動実績値	
社協ボランティア担当研究協議会 ボランティアコーディネーター研修会			各1回	
活動離島市町村名				
本部町、伊江村、伊是名村、伊平屋村、南城市、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、うるま市、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県社会福祉協議会が行う、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を支援した。これにより、県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数は着実に増えており、地域住民が互いに支え合う地域福祉ネットワークづくりが促進された。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県社会福祉協議会が行う、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を支援した。これにより、ボランティア登録者数は着実に増えており、地域住民が互いに支え合う地域福祉ネットワークづくりが促進された。 なお、計画策定時に活動指標として設定した「ボランティアの割合」の算定に用いたボランティア者数については、定期的に公表されるものではなく、毎年度実績値を算出し評価することができない。平成24年度以降は、沖縄県ボランティアセンターへの登録者数を基にボランティア数を把握しており、平成24年度登録者数である21,731人と比べると、平成28年度は26,434人となっており、その数が年々増えていることから順調と判断した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会を2回開催し、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組む。	各 省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
ボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、研修等を行い人材育成を図る。 沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行う。		ボランティアコーディネーターの育成のため、社会福祉協議会、NPO、福祉・保健・医療施設、教育関係機関など様々な組織において、ボランティア受入れを担当している職員等を対象にボランティアコーディネーター研修会を1回実施した。 ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数		24,897人 (26年度)	25,047人 (27年度)	26,434人 (28年度)		26,434人 (28年度)
状況説明	基準値及び目標値の算定に用いたボランティア数については、定期的に公表されるものではなく、毎年度実績値を算出し評価することができないが、ボランティアに参加している人数は着実に増えていることから、本取組により、地域で互いに支え合う地域福祉社会の実現、社会福祉ネットワークの形成を促進することができたと思慮する。今後も担当職員の資質向上のための研究会の開催や、メールマガジンやホームページ等による普及啓発の実施などにより、引き続きボランティア活動を促進しボランティア数の増加を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・ボランティアに関する情報の発信不足や、ボランティアの受入れ、活動の場の提供など、ボランティア活動の支援や環境整備などの体制が充実していない。
外部環境の変化	・地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアに対する関心も高まり、地域においてボランティアの重要性が増している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の養成、ボランティアを必要としている内容、ボランティア希望者のマッチングを支援し、地域住民が支える地域社会を目指す。
・地域におけるボランティアの重要性が増している中、地域住民が福祉意識を高めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、研修等を行い人材育成を図る。
・沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行う。
・学校や地域における福祉教育のあり方を研究しながら、研修会等を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組	216	地域づくり推進事業	離島振興計画記載頁	71
対応する主な課題	社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマルとされる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、他の参考となる地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う。 ICTの効果高めのため、地域づくり人材がリアルに交流できる研修会・交流会を開催する。						
	地域の活性化を図るため、外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度の市町村への導入を支援するとともに、受入市町村及び協力隊員のスキルアップのための研修会等を行うほか、地域づくり団体の相互交流促進や人材育成事業を行う団体を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県市町村 地域づくり 団体等
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	20,831	16,165	「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、取組内容や活動状況についてとりまとめ、地域SNS(ゆいゆいSNS)を活用した情報発信を行った。 また、地域づくり人材同士の交流を促進するため、ゆいゆいSNSメンバーを中心とした情報交換会・交流会を開催したほか、新たな取組の参考とするため他地域SNSとの意見交換を行った。 さらに、地域に埋もれている物産等へ光を当てるため、地域での特産品等開発に力を尽くしている人材を応援する手法として、ゆいゆいSNSでの共同購入を実施し、検証を始めた。	県単等
活動状況		活動実績値		
地域おこし協力隊である嘱託職員2名により、地域づくり人材、活動の掘り起こしを目的として、取材活動を行い、離島地域においては、10件の取材を行った。 ICT(情報通信技術)を活用した「ゆいゆいSNS」により、地域づくり事例等の発信及びメンバー間のコミュニケーションの促進を図った。		取材件数:10件(離島地域)		
活動離島市町村名				
宮古島市、伊是名村、久米島町、粟国村、北大東村、伊江村、石垣市、竹富町				
平成28年度取組の効果				
順調	地域おこし協力隊による取材活動の結果、離島地域で10件の地域づくり人材・団体等の情報収集を行うとともに、これらの収集した情報についてゆいゆいSNSを活用した情報発信を行った。 また、地域づくり人材間の関係性強化のため、情報交換会や交流会を開催してネットワークづくりに取り組んだほか、各市町村で委嘱されている地域おこし協力隊と地域づくり人材間の交流促進にも取り組み、地域の抱える課題に対応できる体制整備が進んでいる。 さらに、地域おこし協力隊制度の周知に努めた結果、新たに4市町村で制度の活用が行われた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域おこし協力隊による取材活動の結果、138件の地域づくり人材・団体や地域づくりに関連した情報収集を行うとともに、これらの収集した情報についてゆいゆいSNSを活用した情報発信を行った。 また、地域づくり人材間の関係性強化のため、情報交換会や交流会を開催してネットワークづくりに取り組んだほか、各市町村で委嘱されている地域おこし協力隊と地域づくり人材間の交流促進にも取り組み、地域の抱える課題に対応できる体制整備が進んでいる。 さらに、地域おこし協力隊制度の周知に努めた結果、新たに7市町村で制度の活用が行われた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	20,121	「地域おこし協力隊」等の制度の周知を図るとともに、「地域おこし協力隊」等を対象とした研修会を実施し、隊員活動の支援を行っていく。 また、ゆいゆいSNSを活用した地域づくり人材間のネットワーク構築を図るとともに、研修会・交流会を開催し、あわせて、九州・山口各県の取り組みである「地域活性化人材リスト」に県内の地域づくり人材を登録し、人材育成の支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況						
引き続き、「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援するとともに、「地域おこし協力隊」の導入後は、隊員及び行政職員を対象とした研修会の実施を行っていく。 県内各地で活動している地域づくり人材が研修会に参加できるよう、開催場所等にも工夫し、より実践的な研修会の開催を行っていく。 ゆいゆいSNSを効果的に活用し、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図る。あわせて、地域づくり活動を広く周知するとともに、県内の地域づくり人材の中核的役割を担うメンバーの人材育成の支援を行い、県内の地域づくり活動が促進するよう取り組んでいく。	「地域おこし協力隊」の制度周知や採用に関する情報提供を行い人材登用の支援を行った。また、県の協力隊員が、各市町村の協力隊員を訪問し、情報交換を行ったり、交流会を開催するなど隊員同士のネットワークづくりも行った。 ゆいゆいSNSを活用して地域づくり人材間の関係性強化や交流促進を行った。また、九州・山口各県の取り組みである「地域づくり人材リスト」に県内の地域づくり人材を登録し、長崎で行われた研修・情報交換会へ派遣するなど、人材育成の支援を行った。	No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状		
地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数		0市町村(23年)	4町村(27年)	8市町村(28年)				14市町村(28年)
状況説明	「地域おこし協力隊」制度の周知を図るとともに、導入予定の市町村の支援を行い、「地域おこし協力隊」制度を活用する市町村が増加するよう取り組んでいく。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。 ・研修会・交流会を実施し、関係性強化に取り組んでいるが、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立していない。 ・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として地域づくり活動の一層の広がりと各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落、産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。 ・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。
<p>(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。 ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知することで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。 ・運用を開始したゆいゆいSNSによる交流を促進し、地域づくりの中核的役割を担う人材間の直接交流の機会を設け、交流会の内容についても工夫を行い、関係性強化を図る必要がある。 ・ワークショップなどの参加者を主体とし、地域づくりを意識した実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場を設けるなど、連携した取り組みを行う。 ・ゆいゆいSNSを効果的に活用し、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図る。あわせて、地域づくり活動を広く周知するとともに、県内の地域づくり人材の中核的役割を担うメンバーの人材育成の支援を行い、県内の地域づくり活動が促進するよう取り組んでいく。 ・県内各地で活動している地域づくり人材の取り組みを学ぶため、実際に活動している現地での研修を取り入れるなど、開催場所や内容について検討し、より効果的な研修会等を実施していく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域作りの推進	
施策(小項目)	ア	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	
主な取組	217	男女共同参画の推進	離島振興計画記載頁 71
対応する主な課題	男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県や市町村の審議会等、政策・決定方針の場へ女性の参画を促進することを目的とし、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集・登録・公開する。男女共同参画社会への意識啓発を広く県民に行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	女性の人材情報データベースの整備						県
	女性団体等に対する助言・支援						
	市町村に対する助言・支援						
子ども生活福祉部平和援護・男女参画課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	129	62	市町村男女共同参画行政担当者の初任者研修や課長会議を開催し、市町村間の連携を図る。また、男女共同参画計画未策定の市町村における広報啓発のため、講演会を2回開催した。	県単等
活動状況		活動実績値		
第5次沖縄県男女共同参画計画の策定を行った。石垣市で講演会を開催した。		講演会の開催		
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	男女共同参画計画策定市町村数は、計画値(21市町村)が未達成であるものの、石垣市における広報啓発事業(講演会等の実施)の実施及び、市町村会議の開催を通して全市町村に向けて計画の策定と実施について普及啓発に取り組んだ。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	男女共同参画計画策定市町村数は、計画値(21市町村)が未達成であるものの、2自治体(石垣市、金武町)における広報啓発事業(講演会等の実施)の実施及び、市町村会議の開催を通して全市町村に向けて計画の策定と実施について普及啓発に取り組んだ。これらの取組を行った結果、南城市においては、「南城市男女共同参画推進条例」の制定及び「南城市男女共同参画都市宣言」が行われており、地域における男女共同参画社会の形成に寄与した。また、第4次沖縄県男女共同参画計画で指標として掲げている項目についても計画策定時から比較すると、市議会議員に占める女性の割合の上昇(8.9%・1.4%)、町村議会議員に占める女性の割合の上昇(4.5%・6.2%)、市町村の審議会等委員に占める女性の割合の上昇(25.6%・28.1%)等の成果が見られたことから、推進状況を順調とした。今後も引き続き市町村の計画策定支援などを通じ、男女共同参画社会の形成に取組む必要がある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	182	市町村男女共同参画行政担当者の初任者研修や課長会議を開催し、市町村間の連携を図る。また、男女共同参画計画未策定の市町村における広報啓発のため、講演会を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
女性の人材データベースの登録者への現状確認を行い、最新の情報となるよう更新を行う。		女性の人材データベースの登録者への現状確認を行い、最新の情報となるよう更新を行った。				
引き続き女性の人材情報データベースの活用と新規登録者について、各関係機関・団体へ通知や会議等において広報を行う。		女性の人材情報データベースの活用と新規登録者について、各関係機関・団体へ通知や会議等において広報を行った。				
沖縄県男女共同参画計画広報啓発について、今後もパンフレット等を活用し市町村や(公財)おきなわ女性財団と連携した取組を行う。		沖縄県男女共同参画計画広報啓発について、今パンフレット等を活用し市町村や(公財)おきなわ女性財団と連携した取組を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
人材情報データベース登録者数		38人 (26年)	38人 (27年)	38人 (28年)		
状況説明	市町村北部・離島地域における広報啓発事業は金武町や石垣市で、要望のあったテーマで講演会を開催することができ、地域住民に広く男女共同参画について啓発できた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・広報啓発事業においては、平成27年度までは男女共同参画未策定の北部・離島町村に限定していたが、開催希望自治体を広げて募集し、細やかなニーズに対応した男女共同参画に関する講演会を開き、意識啓発を促す必要がある。
外部環境の変化	・取組が遅れている自治体のニーズを把握し、連携が図れるよう働きかける必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・広報啓発事業は受け皿となる本島北部及び離島自治体のニーズを汲む一方、主催はあくまで県であることを強調することによって先方の負担感を軽減し、開催に前向きになるよう働きかける等、工夫して取り組む。

4 取組の改善案(Action)

・広報啓発事業は、取組が遅れている自治体への働きかけが必要であることから、女性団体へも開催希望を募り、市町村と連携して開催に取り組むことができるよう支援を強化していく必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	218	漁業再生支援事業	離島振興計画記載頁	72
対応する主な課題	本県の漁村地域は担い手となる漁家の減少により、多くの地域で過疎化、高齢化が進んでおり、漁業のみでの経済・社会維持は困難となりつつある。そこで、漁村地域の持つ他面的機能と観光・リゾートとの連携による新たなビジネスの構築により、当該地域における新たな雇用の場の創出と都市と漁村の交流を促進し、さらに地域の活性化を図るための実践者支援や育成などが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	30集落支援集落数	30集落	30集落	38集落	38集落		漁業集落
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	111,307	87,750	・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置を行った。 ・漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り等を行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
平成28年度は14市町村24集落で支援事業を実施した。このうち、離島地域については、15集落で実施した。			15集落	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、渡名喜村、宮古島市、石垣市、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	7市町村において、漁業集落が主体となり、種苗放流、バヤオ設置、サメ駆除、新規漁業への取り組み、加工品開発、新体験漁業等の取組が行われ、各地域における漁業・漁村の多面的機能の維持増進が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	14市町村において、漁業集落が主体となり、種苗放流、バヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置、加工品開発、新体験漁業等の取組が行われ、各地域における漁業・漁村の多面的機能の維持増進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	109,809	・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置を行う。 ・漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り等を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
取組み事業について、積極的に青年漁業者の意見を尊重して、事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行っているものの、その芽だしは弱い。引き続き、若手が活躍しやすい環境作りを行い、その中から近い将来、リーダーとなる人材の発掘を図る。		事業実施にかかる集落での話し合いでは、青年漁業者の積極的な参加を募り、工夫点の抽出や作業の効率化などで意見を取り入れるようにしている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島の漁業生産量		8,798 (25年)	9,681 (26年)	9,097 (27年)		32,581 (27年)
状況説明	沖縄県の漁業生産量は、平成26年度36,482t、平成27年度32,581tと前年に比べて減少し、離島域でも漁業生産量が減少した。生産量減少の主要因は天候不良によるモズクの不作であるが、沿岸域のサンゴ礁や資源状態は悪く、沿岸漁業も低迷している状況にある。このため、漁場の多面的機能の維持と回復を目的とする本事業の実施により、漁業者自らが主体的に取組活動を話し合い、取り組むことで、地域の連携が密となり、長期的な地域活性化が期待できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因 取組事業が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイデアで事業を計画している。</p> <p>外部環境の変化 本事業は、サンゴ礁域の状態、資源状態、駆除対象生物の密度、市場の嗜好性などを常に注視しながら実施している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

取組内容を継続し、最大の事業効果を発現するよう、地域のリーダーとなる人材を育成していくため、青年漁業者の積極的な参加を促進する。
--

4 取組の改善案(Action)

取組内容について青年漁業者の意見を尊重し、積極的に事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行い、リーダーとなる人材の発掘を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進	
施策(小項目)	イ	交流と共創による農山漁村の活性化	
主な取組	219	ふるさと農村活性化基金事業	離島振興計画記載頁 72
対応する主な課題	離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村の活性化を図るために、基金の運用益を活用し、地域リーダーの活動支援や人材育成、事業制度の啓発等を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村
	地域リーダーの育成等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	2,385	1,900	久米島(1地区)、宮古島市(3地区)、石垣市(2地区)及び竹富町(1地区)において、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した。	県単等
活動状況			活動実績値	
土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援を行った。			県内支援地区数:11地区 離島支援地区数:7地区	
活動離島市町村名				
久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	支援した地域においては、地域の若者や子どもたちが農村環境の保全管理活動や地域イベント等に参加しており、将来の地域リーダー育成に貢献した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	支援した地域においては、地域の若者や子どもたちが農村環境の保全管理活動や地域イベント等に参加しており、将来の地域リーダー育成に貢献した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	1,608	久米島町(1地区)、宮古島市(2地区)及び石垣市(1地区)において、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
基金の運用益の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する必要がある。		平成28年度は本島地区及び宮古・八重山地区において活動報告会を開催し、地域の実践者の意見を集約した。				
農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRしていく。		百選認定団体を実施地区として採択し、基金事業と百選認定制度のPRを図るため、地域のイベント等の支援を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数		6地区 (26年度)	5地区 (27年度)	7地区 (28年度)		11地区 (H28年度)
状況説明	平成28年度においては、7地区において事業を行った。基金利子を活用した事業であるため、利率の状況に左右されるが、限られた財源を活かし、次世代の担い手育成を見据えた活動を実施している。農村地域への支援を通して、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進し、地域リーダーの育成・確保に貢献している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。
外部環境の変化	基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等を通して、地域の意見をきめ細かに把握し、引き続き、事業費の重点配分を実施する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・基金の運用益の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する。
・農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業などの地域支援事業の取り組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRする。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
施策(小項目)	イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
主な取組	220	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	離島振興計画記載頁	72
対応する主な課題	離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取り、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組みを支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	2,724	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。	県単等
活動状況		活動実績値		
・グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した ・「沖縄、ふるさと百選」では、宮古島市の「みゃーくの味加工推進協議会」及び南大東村の「豊年祭実行委員会」が新たに認定された。		・沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立 ・「沖縄、ふるさと百選」の認定と情報発信		
活動離島市町村名				
伊江村、南大東村、宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、離島関係では宮古地区のみゃーくの味加工推進協議会と南大東村豊年祭実行委員会が認定され、地域の活性化に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、離島関係では宮古地区のみゃーくの味加工推進協議会と南大東村豊年祭実行委員会が認定され、地域の活性化に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の農家民宿一期一会創造事業	20,494	本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい独創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。	一括交付金(ソフト)
グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業	10,418	「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受入品質を向上させる。 沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。 大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。		「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。 沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。 農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	6.7万人(25年)	9.9万人(26年)	10.6万人(27年)		10.6万人(27年)
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年度の交流人口(農山漁村民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査から10.6万人となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。 ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持 外部環境の変化
外部環境の変化	・交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少の傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

グリーン・ツーリズムの受入品質向上については、研修会や交流会など取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。
・沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農山漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。
・各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため、活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会など取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。
グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。
農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	221	地域における安全なまちづくり推進事業	離島振興計画記載頁	73
対応する主な課題	多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努めるとともに、住民、関係機関と連携した犯罪抑止活動や防犯性能の高い施設整備の促進等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪の起こりにくい生活環境の確保を図るため、安全安心なまちづくり講習会を開催するとともに、子どもたちの被害防止能力を高めるため、地域安全マップ作製事業に携わる地域安全マップ指導者向けの講習会を開催する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4回講習会開催回数						県
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ちゅらさん運動推進事業	4,514	2,135	地域の安全意識の高揚を図るため、地域安全マップ指導者講習会等を4回開催した。子ども・女性等安全安心見守り事業(フラワーボット事業)を実施(7地区)した。	県単等
活動状況		活動実績値		
地域安全マップ指導者講習会を開催した。		講習会1回(宮古島市)		
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	地域安全マップ指導者講習会を実施することにより、離島地域から33作品の応募があった。沖縄県子ども地域安全マップコンテストでは、離島から参加した1点が最優秀作品に、他1点が入選作品に選ばれた。子どもたちの犯罪被害回避能力、コミュニケーション能力、地域への愛着心を高める効果が期待できる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域安全マップ指導者講習会や子ども・女性等安全安心見守り事業等によるちゅらさん運動の推進、講習会等の安全安心なまちづくり事業の推進によって、地域の関係機関、団体、県民の防犯に対する意識は高まっており、平成28年の刑法犯認知件数は8,082件と減少傾向にあることから犯罪が発生しにくいまちづくりにつながっている。平成28年度の安全安心なまちづくり講習会等は、計画値4回に対し、実績値4回開催されており、順調に取り組んでいる。地域安全マップコンテストについては、県警及び教育庁と連携し、表彰式等を含めた参加者の増加に向けた取組を行った。(参加者約250人以上)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ちゅらさん運動推進事業	4,544	地域の安全意識の高揚を図るため、地域安全マップ指導者講習会等を4回開催する。子ども・女性等安全安心見守り事業など、安全なまちづくりに資する事業を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、ちゅらさん運動を推進していく(県警、教育庁、知事部局との連携を一層強化し、各事業を推進する。)		協働事業の継続的な取り組みにより、3事務局(教育庁・知事部局・県警)の連携を密にし、各事業の推進を図った。				
平成28年度は、子ども・女性安全安心見守りモデル事業を全14地区推進協議会において実施するよう、事業の拡充を図る。そのため、市町村や各地区安全なまちづくり推進協議会、実施団体等との連携を図り、地域で継続していけるような実施方法等について協議していく。		平成28年度は、子ども・女性等安全安心見守り事業を7地区9団体について実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	刑法犯認知件数	9,879件(26年)	9,463件(27年)	8,082件(28年)		8,082件(28年)
状況説明	ちゅらさん運動や安全安心なまちづくりの推進は、犯罪を未然に防ぐ様々な活動につながっており、刑法犯認知件数は平成14年の25,641件をピークに14年連続で減少しているほか、平成28年度は8,082件となり、目標値の11,000件を達成している。引き続き犯罪の未然防止に取り組み、安全・安心なまちづくりの実現を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・ちゅらさん運動をより地域に根ざした県民運動としていくために、地域の現状・ニーズに迅速かつ柔軟に対応可能な各地区推進協議会をはじめとするちゅらさん運動推進会議としての執行体制の構築が重要である。
外部環境の変化	・子ども・女性等安全安心見守り事業については、各地区で継続実施するための課題の把握と対応方法について、各地区協議会や県警との連携が重要である。
	・刑法犯認知件数は順調に減少しているものの、子ども・女性に対する「声かけ」、「つきまとい」などの前兆事案は増加傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本課が事務局となり取り組んでいる事業について、県警や教育庁との連携を強化する。
・各地区推進協議会や地域のボランティア団体等との意見交換や先進事例の情報収集を行い、ちゅらさん運動を地域で継続するための仕組みづくりについて検討する。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、ちゅらさん運動を推進していく(県警、教育庁、知事部局との連携を一層強化し、各事業を推進する。)
・平成29年度は、ちゅらさん運動推進事業について、各地区安全なまちづくり推進協議会やボランティア団体等のニーズの把握等に努めるとともに、外部有識者から先進的な取り組み事例の情報収集を行い、より地域で継続していけるような事業内容の見直しなどを検討していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	
主な取組	222	警察安全相談の充実強化	離島振興計画記載頁 73
対応する主な課題	多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努めるとともに、住民、関係機関と連携した犯罪抑止活動や防犯性能の高い施設整備の促進等を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪等による被害の未然防止を図るため、各種相談への適切な対応、警察安全相談体制の整備、警察安全相談窓口の周知と利用促進、職員の資質向上のための教養を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	警察安全相談体制の整備、職員の資質向上						県
担当部課	警察本部警務部広報相談課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
警察広報活動費等	34,886	34,886	警察安全相談員に対する資質向上のため、4月に全相談員を対象に研修会を開催したほか、県警ホームページ等を活用した警察安全相談業務の周知に取り組んだ。(H28年中相談受案件数15,650件)	県単等
活動状況			活動実績値	
警察安全相談員に対する資質向上のために全相談員を対象に研修会を行ったほか、県警ホームページ等を活用した警察安全相談業務の周知に取り組んだ。(離島警察署:H28年中相談受案件数801件)			相談受案件数801件 宮古島警察署、八重山警察署	
活動離島市町村名				
宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県警察のホームページ等を利用して警察安全相談の周知に取り組んだほか、受理した相談については、警察安全相談システムで組織管理・共有化を図った。また、専門相談員を必要性の高い所属への配置、相談員の対応能力向上を図るための研修会を開催するなどして、相談体制を強化した。 その結果、宮古島署、八重山署に寄せられた相談件数801件(前年対比+158件)を迅速・的確に対応することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県警察ホームページ等での広報活動を実施し警察安全相談管理システムの利活用を図り、また、専門相談員の配置・対応力向上を図ったことにより、県警察の相談体制の強化を図ることができた。 その結果、県民から寄せられた相談15,650件(対前年度比+155件)に迅速・的確に対応することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
警察広報活動費等	35,040	警察安全相談管理システムを活用した迅速、適切な対応の推進と情報の共有化を図るとともに、警察安全相談員に対する指導教養による技能向上に取り組む。 県警ホームページや各種イベント等を活用した警察安全相談業務の周知活動に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
犯罪等による被害の未然防止を図るため、県警察ホームページ等を活用して、警察安全相談の利用促進について県民への周知を図る。			県警ホームページやミニ警察展等の各種イベント等を活用して警察安全相談についての周知徹底を図った。			
社会情勢の変化に対応すべく、警察安全相談員のスキルアップのための業務指導を継続して行うとともに、警察安全相談管理システムを効果的に運用して、情報の共有化を図り、組織的に対処する。			警察安全相談員のスキルアップを図るため、年度当初にDV・ストーカーやサイバー犯罪等の相談への対応要領等について研修会を開催した。また、警察安全相談管理システムを活用し各署間で情報共有を図り、組織的な相談対応をした。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
警察安全相談受案件数 (宮古島警察署、八重山警察署)		572件 (26年)	643件 (27年)	801件 (28年)		15,650 (28年)
状況説明	平成28年中の宮古島・八重山警察署での警察安全相談受案件数は801件で、前年比+158件であった。内訳として、DV・ストーカー事案等の人身安全に関する相談が57件と、迅速・的確な対応が求められる相談が依然として多い。引き続き、警察安全相談に迅速・的確に対応し、相談事案の早期解決を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	様々な相談に対応できる相談員を育成する必要があることから、教養等を通じた資質向上を一層努める必要がある。
外部環境の変化	社会構造や社会情勢の変化により、相談内容が複雑化、多様化、広域化しているほか、相談件数についても増加している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

複雑・多様化する警察相談の受理体制を充実し、相談対応の技能向上を図る必要がある。
県警察ホームページ等を利用した広報を積極的に行い警察相談の更なる利用促進を図り、県民からの意見・要望に適切に対処していく必要がある。
警察安全相談管理システムの活用による情報の共有、事務の合理化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

警察安全相談員のスキルアップのため、近年増加傾向にあるサイバー犯罪相談や知能犯罪関係相談等の対応要領の指導・教養を行うとともに、警察安全相談システムを効果的に運用して情報の共有化を図り組織対応する。
県警ホームページ等を活用して、警察安全相談の利用促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	223	安全なまちづくりの推進	離島振興計画記載頁	73
対応する主な課題	多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努めるとともに、住民、関係機関と連携した犯罪抑止活動や防犯性能の高い施設整備の促進等を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	犯罪のない安全で安心して暮らせる沖縄県の実現を目指して、「ちゅらさん運動」の浸透・定着を図るとともに、防犯ボランティア団体に対する支援、治安情勢に基づく情報発信・広報啓発活動の推進、防犯ネットワークの整備を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	「ちゅらさん運動」の浸透・定着						
	自主防犯ボランティア団体への支援						
	犯罪抑止に配慮した環境設計の促進(防犯カメラの設置促進等)						
担当部課	警察本部生活安全部生活安全企画課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
安全なまちづくり推進事業	3,067	2,913	「ちゅらさん運動」の普及促進、広報啓発活動を行うとともに、自主防犯ボランティアに対する防犯物品支援による自主防犯活動の活性化を図るほか、公共空間における防犯カメラの設置拡充を促進する。	県単等
活動状況			活動実績値	
「ちゅらさん運動」の普及促進、広報啓発活動を行うとともに、自主防犯ボランティアに対する防犯物品(防犯ベスト・帽子30着、青色回転灯4個)グッズ等の支援による自主防犯活動の活性化を図る。			防犯ボランティア団体数:73団体 (宮古島、八重山)	
活動離島市町村名				
宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島警察署管内での防犯ボランティア団体数の増減はないものの、平成28年中の離島警察署(宮古島、八重山)における刑法犯認知件数は678件で、前年対比で-26件、率にして3.7%減少しているほか、公共空間において、51台の防犯カメラが新たに設置されたことで、犯罪抑止対策が強化された。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	刑法犯認知件数が、前年と比較して1,381件、率にして14.6%減少し、戦後最少の記録を大きく更新しているほか、防犯ボランティア団体も700団体台を維持している。また、公共空間における防犯カメラ設置台数も前年と比較して31か所、344台増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
安全なまちづくり推進事業	2,907	「ちゅらさん運動」の普及促進 自主防犯ボランティアの活性化に向けた支援 公共空間における防犯カメラ設置拡充の促進	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
「ちゅらさん運動」を子供から大人まで幅広い年齢層に対してアピールし、安全安心な沖縄県の実現への気運を高めることで、犯罪の未然防止を図る。 防犯ボランティアの活性化を図るべく、その支援について要望を広く吸い上げて反映していくほか、学生をはじめとした若い世代に対して、防犯ボランティア活動への参画を促進する。		地元ラジオや新聞等のマスコミを通じて、広く防犯情報を発信し、住民に対して「ちゅらさん運動」を広くアピールした。 防犯協会と連携し、各種イベントやキャンペーンを通じて防犯ボランティアの活性化を図り、PTA等の若い世代に対して防犯パトロールや子どもの見守り活動への参画を促進した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
刑法犯認知件数(宮古島、八重山)		767件 (26年)	704件 (27年)	678件 (28年)		8,082件 (28年)
状況説明	平成28年中の刑法犯認知件数は8,082件となり、平成28年度目標値11,000件以下を達成している。また、離島における刑法犯認知件数も対前年比で26件減少し順調に推移している。引き続き、「ちゅらさん運動」の普及促進、自主防犯ボランティアの活性化に向けた支援など各種取組を推進することで、犯罪の未然防止を図り、安全・安心なまちづくりの実現を目指す。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・「ちゅらさん運動」及びこれに大きく貢献している防犯ボランティアの支援に係る予算は年々減少しているため、予算に頼らない推進方策が必要である。
外部環境の変化 ・刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、飲酒に絡む事件・事故は跡を絶たず、飲酒に寛容な文化がその要因となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安全で安心な沖縄県を実現するためには、今後とも「ちゅらさん運動」の普及促進と「防犯ボランティア」の活性化が不可欠であることから、今後ともあらゆる関係機関との連携を強化して取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・「ちゅらさん運動」に関する事業については、他の事業と関連する部分も多いことから、県民をはじめとする県内の事業所や自治体と連携し、既存事業に可能な範囲で防犯要素を意識した「プラス防犯」に取り組むとともに、その普及浸透を図ることで、県民全体の防犯意識の向上を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	224	飲酒運転根絶推進事業	離島振興計画記載頁	73
対応する主な課題	県民が安全・安心に暮らせるよう、車社会の本県において地域の交通安全対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	飲酒絡みの交通事故を防止するため、飲酒運転根絶の各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)を実施する。							
年度別取組予定	4回講演会開催回数	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	飲酒運転根絶に係る各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)							
担当部課	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課							

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
飲酒運転のない社会環境づくり事業	8,400	7,343	平成21年に施行された「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づき、(公財)沖縄県交通安全協会連合会などの関係機関、団体と連携して、交通安全運動における広報啓発(各季)、飲酒運転根絶県民大会(9月)、飲酒運転根絶ロゴマークの制定(9月)、旗の掲揚(2月)、のぼり旗等啓発グッズの作成及び市町村への配布(3月)、高校生による飲酒運転根絶ラジオCMの制作、放送(12月・3月)、飲酒運転根絶検討委員会を開催し、提言を受けた。	県単等
活動状況		活動実績値		
春夏秋年末年始の交通安全運動における広報啓発 飲酒運転根絶ラジオCM作製、放送			交通安全運動(4回) ラジオCM(12月・3月)	
活動離島市町村名				
全圏域				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	活動指標の講演会開催数、飲酒根絶ラジオメッセージ放送等は着実に取り組んでおり、推進状況は順調である。 飲酒運転の根絶には、取締りだけでなく、県民総ぐるみで飲酒運転根絶に向けた取組が必要であり、決意を表すシンボルとして「飲酒運転根絶ロゴマーク」を制定し、広報啓発に活用を図ること等により、県民意識の機運の醸成を図る。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	活動指標の講演会開催数、飲酒根絶ラジオメッセージ放送等は着実に取り組んでおり、推進状況は順調である。 飲酒運転の根絶には、取締りだけでなく、県民総ぐるみで飲酒運転根絶に向けた取組が必要であり、決意を表すシンボルとして「飲酒運転根絶ロゴマーク」を制定し、広報啓発に活用を図ること等により、県民意識の機運の醸成を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
飲酒運転のない社会環境づくり事業	7,600	「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づき、各季の交通安全運動における広報啓発、飲酒運転根絶県民大会(10月)や飲酒運転根絶ロゴマークを活用した広報啓発活動の展開、高校生によるラジオCMの制作、放送などを実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
飲酒運転の根絶については、若い世代(高校生等)を対象とした取組が、親世代への波及効果も期待できるため、飲酒運転根絶メッセージ募集とラジオCM放送を引き続き実施するとともに、各高校などに働きかけ、県民大会への高校生を中心とした若い世代の積極的な参加を呼びかける。	9月に実施した飲酒運転根絶県民大会には、那覇市青少年プログラムによるアトラクションをはじめとして、各高校から多数の高校生が参加した。また、高校生によるラジオCM放送を実施(12月、3月)し、親世代への広報啓発を行った。					
飲酒運転根絶検討委員会の検討内容を踏まえ、施策に反映させるための計画等の策定に取り組む。	平成27年度から引き続き飲酒運転根絶検討委員会を5月から8月にかけて開催し、提言を受けた。同提言内容を踏まえた「飲酒運転根絶推進計画」を県として策定した。					
二日酔い運転防止の注意喚起としては、飲食店等に対しては飲酒運転防止ステッカー配布を継続し、飲酒した運転手にタクシーや運転代行の利用を促すよう協力を依頼する。	飲酒運転根絶ロゴマークの活用として、ラジオ番組とコラボしたステッカーの配布や、飲食関係のフリーペーパーへの掲載を行った。					
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
68	交通事故死者数(離島)	8人(23年)	4人(28年)	減少	4人	39人(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
交通人身事故に占める飲酒絡み事故比率		1.87%(26年)	2.08%(27年)	1.99%(28年)		0.79%(28年)
状況説明	平成28年の交通事故死者数は39人であり、目標値の39人以下を達成している。交通人身事故に占める飲酒絡み事故比率は、平成28年は1.99%、件数も109件と前年より減少した。平成28年は、飲酒運転根絶ロゴマークを制定し、ラジオ番組とのコラボステッカーの配布や旗の掲揚など各種広報啓発活動を展開し、飲酒運転根絶に向けた取組を行った。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・飲酒運転根絶検討委員会からの提言を踏まえ、これまでの取り組みの充実に加えて新たな取り組みの検討が求められる。
外部環境の変化	・本県も、交通人身事故に占める飲酒運転絡み事故件数は減少傾向にあるものの、構成率として他県と比較した場合、27年連続ワーストワンの状態にある。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	・飲酒運転検挙者の約半数にアルコール依存症の疑いがあるとされていることから、これらの対策に向けて保健医療部との連携が求められる。 ・飲酒運転検挙者へのアンケートで多数の者が飲酒後も運転するつもりだったという結果が出ており、これら規範意識の低い層への対策が求められる。 ・子どもたちを対象とした取組が、子どもたち自身及び親世代への波及効果も含めて重要である。

4 取組の改善案 (Action)

・飲酒運転の根絶については、若い世代(高校生等)を対象とした取組が、親世代への波及効果も期待できるため、飲酒運転根絶メッセージ募集とラジオCM放送を引き続き実施するとともに、各高校などに働きかけ、県民大会への高校生を中心とした若い世代の積極的な参加を呼びかける。 ・平成28年度に制定した飲酒運転根絶ロゴマークを交通安全推進協議会会員等を含めて活用することにより、飲酒運転根絶に向けた県民意識の向上を図る。 ・飲酒運転のきっかけとなり得る飲食店等に対してポスター等の掲示を依頼する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	225	交通安全運動事業	離島振興計画記載頁	73
対応する主な課題	県民が安全・安心に暮らせるよう、車社会の本県において地域の交通安全対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通事故を防止し、安全かつ円滑・快適な交通社会を実現するため、交通安全思想の普及啓発(春・夏・秋・年末年始交通安全運動、交通安全功労者表彰等)を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	交通事故を防止し、安全かつ円滑・快適な交通社会を実現するため、交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)を行う。						
担当部課	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
交通安全事業	3,821	3,658	各季(年4回)の交通安全運動、功労者表彰(27名、7団体)、広報啓発を継続して実施した。高齢者や二輪車の交通意識を高めるため、チラシ(5,000枚)などの配布、うちなーぐちによる広報用テープを作成し、街頭宣伝活動に活用した。また飲酒運転根絶の決意を示すシンボルとして制定した「飲酒運転根絶ロゴマーク」の旗やのぼり等啓発グッズを各市町村に配布し、常時啓発活動に活用できるよう連携を図った。	県単等
活動状況		活動実績値		
春夏秋年末年始の交通安全運動における広報啓発 飲酒運転根絶ラジオCM作製、放送			交通安全運動(4回) ラジオCM(12月,3月)	
活動離島市町村名				
全圏域				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	春・夏・秋・年末年始の交通安全運動の実施など、交通安全思想の普及啓発に努めたことにより、交通人身事故発生件数は減少した。死亡事故が連続的に発生した場合には県民に向け、緊急アピールを行うなど、県警や市町村、関係各機関と連携して取り組んだ。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	春・夏・秋・年末年始の交通安全運動の実施など、交通安全思想の普及啓発に努めたことにより、交通人身事故発生件数は減少した。死亡事故が連続的に発生した場合には県民に向け、緊急アピールを行うなど、県警や市町村、関係各機関と連携して取り組んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
交通安全事業	2,016	各季の交通安全運動、功労者表彰、広報啓発を継続して実施する。 第10次交通安全計画を踏まえ、これまでの取組について検証し、効果的な広報啓発活動を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
道路管理者や市町村との連携を強化し、安全な運転への意識啓発に取り組む。 加齢により体力、判断力等が低下する高齢者については、啓発用チラシや反射材など安全グッズの利用など、効果的な啓発活動を行う。 二輪車の事故防止のための、若年層への交通マナー向上に向けた啓発活動を強化する。 第10次交通安全計画における目標の達成に向けて、県民の交通安全思想の普及啓発に取り組む。			各市町村及び交通安全推進協議会各会員等、関係機関との連携により、各季の交通安全運動等を展開した。 高齢者向けチラシを5,000枚作成し、配布するほか、街頭宣伝用うちなー口テープの活用など、広報啓発を充実させた。 二輪車事故多発を受けて、県警と連名により緊急アピールを発出するなど、市町村や関係団体等を通して啓発を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
68	交通事故死者数(離島)	8人 (23年)	4人 (28年)	減少	4人	39人 (28年)
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
交通人身事故件数		6,242件 (26年)	5,621件 (27年)	5,491件 (28年)		5,491件 (28年)
状況説明	平成28年の交通事故死者数は39人であり、目標値の39人以下を達成している。そのことは、交通人身事故件数が平成27年の5,621件から平成28年の5,491件と130件の減少と、これまで6,000件台で高止まり傾向から減少させることができたことから確認できる。今後も、発生件数を抑制するためにも高齢者や二輪車等に対する重点的な取組を行う必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・県警、各市町村及び交通安全推進協議会等関係機関との連携を図っているが、より効果的な広報啓発の方法等について、検討しお互いに取り組む必要がある。
外部環境の変化	・本県は全国と比べ、死者に占める二輪車乗車中死者の構成率が高い状況にある。 ・本県においても、高齢者が関連する事故件数は増加しており、今後の高齢化社会における懸念事項として取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・高齢者の交通事故防止に向けた、広報・啓発活動の取組強化を行う必要がある。
・二輪車の事故構成率が高い原因として、頻繁な車線変更等、交通法規違反が挙げられることから、若年層等に対する交通マナー向上について取組を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・道路管理者や市町村との連携を強化し、安全な運転への意識啓発に取り組む。 ・加齢により体力、判断力等が低下する高齢者については、啓発用チラシや反射材など安全グッズの利用など、効果的な啓発活動を行う。 ・二輪車の事故防止のための、若年層への交通マナー向上に向けた啓発活動を強化する。 ・第10次交通安全計画における目標の達成に向けて、県民の交通安全思想の普及啓発に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	226	交通事故相談所運営事業	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	離島市町村においては、交通事故被害者がいつでも相談を受けられるよう、相談窓口の周知を徹底する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通事故による被害者支援の一環として、交通事故の被害者等からの相談に応じ、指導助言及び関係援護機関への斡旋を行う。また、宮古・八重山地区においては、年1回の巡回相談を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	相談事業の実施						県
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
交通事故相談所運営事業	8,196	7,798	交通事故被害者等からの相談に応じ指導助言及び関係機関への斡旋を行う。年に一度、宮古島市と石垣市で巡回相談を行う。	県単等
活動状況			活動実績値	
本所(那覇市)、中部支所の二ヶ所に嘱託相談員2名ずつ配置し、被害者からの交通事故相談に応じた。月に1度名護市及び那覇市で、年に1度、宮古島市と石垣市で巡回相談を実施した。			巡回相談 宮古島市1回、石垣市1回	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	交通事故被害者等に対して、適切な指導・助言を実施し、問題解決に寄与している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	実施計画に記載なし。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
交通事故相談所運営事業	8,313	交通事故被害者等からの相談に応じ指導助言及び関係援護機関への斡旋を行う。年に1度、宮古島市と石垣市で巡回相談を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
離島市町村において、いつでも交通事故相談が受けられるよう、相談窓口の周知を徹底する。			離島市町村で実施している巡回相談の開催について、市の広報誌及び地元紙において周知を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
交通人身事故件数		6,242件 (26年)	5,621件 (27年)	5,491件 (28年)		5,491件 (28年)
状況説明	交通人身事故件数の減少(130件)は、これまで6000件台で高止まり傾向にあったものを2年連続5000件台へと減少させることができた。これは、各季の交通安全運動や飲酒運転根絶等に取り組んだものである。今後も、発生件数を抑制するためにも高齢者や二輪車等に対する重点的な取り組みを行う必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	交通事故損害賠償保険の内容は複雑多様化しており、相談員の専門性がより求められるようになっている。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域の住民がいつでも交通事故相談に応じることができるよう、相談窓口の周知を図る。
・相談員の専門性の向上につなげるため研修会等への参加機会を増やす。

4 取組の改善案(Action)

・離島市町村において、いつでも交通事故相談が受けられるよう、相談窓口の周知を徹底する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	
主な取組	227	交通安全施設の整備	離島振興計画記載頁 73
対応する主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事故危険箇所指定						県
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	16,260(0)	16,260(0)	事故危険箇所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。			石垣市等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	計画予算に対して全てを実施(決算見込み)しており、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。 平成24年度に指定された事故危険箇所(1箇所)においては整備を進めることができ、交通安全の確保・向上を図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	9,000(0)	事故危険箇所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。		各事務所において優先順位を付け、関係機関、地域との連携により交通安全施設の整備を推進することができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	防護柵や滑り止め舗装等を実施し交通事故対策を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定・登録される危険箇所を優先して整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位をつけて交通安全対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	228	交通安全施設整備	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会になっており、住民が安全安心に生活できるよう、地域の交通事情に合わせた交通安全施設の整備を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路における交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機の新設・改良・更新、道路標識(規制標識・指示標識)や道路標示(横断歩道・停止線等)の新設・更新を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	交通安全信号機、道路標識等の新設・更新						県
担当部課	警察本部交通部交通規制課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
交通安全施設整備事業	1,859,142	1,843,114	交通信号機の新設1基、改良23基、更新25基を行うとともに、道路標識及び道路標示の新設・更新を行った。 (道路標識329本、横断歩道3.65km、実線8.39km)	県単等
活動状況		活動実績値		
平成28年度は、交通信号機新設1基、改良23基、更新25基を行うとともに、道路標識及び道路標示の新設・更新を行った。(道路標識329本、横断歩道3.7km、実線8.4km)		交通信号機新設 石垣島1基 交通信号機改良等 宮古島22基、石垣島26基 道路標識 多良間島89本、宮古島135本、石垣島105本 道路標示 多良間島1.2km、宮古島2.7km、石垣島8.2km		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、多良間村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、離島地域住民の安全・安心を確保するため、交通信号機設置、交通安全施設の増設及び更新等の整備を行い、交通の安全と円滑化を図った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	今年度は、交通信号機の集中制御化の実施はないが、計画値789基に対し、累計は751基(達成率95%)で堅調に推移している。 交通安全施設の老朽化更新、交通管制システムの高度化更新、公共車両優先システムの整備、更新により、交通の安全と円滑化を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
交通安全施設整備事業	1,275,333	交通信号機の新設(1基)、改良・更新(54基) 道路標識・標示の新設・更新(標識315本、横断歩道5km、実線20km)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
住民が安全安心に生活できるように、交通安全施設の更新、改良及び新設を効率的に行う。 交通事故発生箇所等の更なる分析等を参考に交通信号機の移設等を図るとともに、交通安全施設の見直し、改善を図る。			老朽化等を勘案し、必要箇所の交通安全施設の更新、改良及び新設を効率的に行い、住民が安全安心に生活できるよう環境を整備した。(対前年比:改良・更新+19件) 交通事故発生箇所等を分析し、交通安全施設の新設、改良を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
68	交通事故死者数	8人 (23年)	4人 (28年)	減少	4人	39人 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	交通信号機、道路標識等の新設・更新等を行ったことで、年間の交通事故死者数は4人となり、平成23年と比べて半減するなど、交通の安全と円滑化を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	交通安全施設整備に関する技術習得に時間を要するため、執行体制の確保が困難な状況である。
外部環境の変化	新設道路の供給に伴い、新たに必要となる交通安全施設を迅速かつ適切に設置するとともに、老朽化した交通安全施設の更新を着実・計画的に実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・老朽化した交通安全施設の整備を効果的・効率的に行うため、老朽実態を把握したうえで更新年次計画を策定する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・業務の一部外部委託や交通安全施設をデータベース管理するなどして事務の合理化を図り、交通安全施設の新設、改良、更新を計画的かつ効率的に行う。
・交通事故発生箇所等の分析等を参考にした交通信号機設置や道路標識表示の見直し、改善を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	229	運転免許出張試験・出張講習	離島振興計画記載頁	73
対応する主な課題	運転免許取得や更新等の行政サービスの確保と交通安全教育の充実が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	運転免許の取得・更新等における行政サービスの確保と交通安全教育の充実を図るため、運転免許の出張試験及び高齢者講習等の出張講習を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	運転免許の出張試験の実施						県
	高齢者講習等の出張講習の実施						
担当部課 警察本部交通部運転免許課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
運転免許事業	3,994	3,791	離島における運転免許の出張試験49回及び高齢者講習等の出張講習12回実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
運転免許の出張試験は、宮古島市、石垣市、久米島町で実施した。 高齢者講習等の出張講習は、座間味村、渡名喜村、粟国村、渡嘉敷村、久米島町、南大東村、北大東村、多良間村、伊是名村、伊平屋村、伊江村、竹富町、与那国町で実施した。		平成28年度 出張試験回数:49回 出張講習回数:12回		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、久米島町、座間味村、渡名喜村、粟国村、渡嘉敷村、南大東村、北大東村、多良間村、伊是名村、伊平屋村、伊江村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島においても公平な行政サービスを提供することができ、また、出張講習等により離島住民の交通安全意識の高揚を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
該当なし(沖縄21世紀ビジョン実施計画なし)				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
運転免許事業	4,941	離島における運転免許の出張試験及び高齢者講習等の出張講習等を実施した。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
高齢者講習の受講者が増加していく中、講習指導員の育成に取り組んでいく。		講習指導員の育成・増員を図り、それぞれの地域の実情を把握する駐在所員と連携して離島地域における高齢者講習等を実施するなどして受講待ちの解消に努めた。				
平成29年3月に改正道路交通法が施行されるが、その改正内容と運動した講習内容へ再構築する。		離島ごとの高齢者講習実施要領を策定し、それぞれの実情に合わせた高齢者講習を個別に実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
出張試験(学科・技能)受検者数		2,479 (H26)	2,264 (H27)	2,337 (H28)		
状況説明	離島地域における運転免許の出張試験の開催時期等の検証を行ったことで、平成28年度の受検者数は2,337人と、対前年比73人と増加し、安定した行政サービスを提供することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・有資格者が講習を行うという法的規制があることから、離島における講習指導員の育成が必要である。
	・離島の運転免許試験受験者が集中する繁忙期に対する取組、運転免許保有者の高齢化に伴う高齢者講習の増加への対応を的確に行う必要がある。
外部環境の変化	・平成29年3月に改正道路交通法が施行され、各試験や講習等において対応が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・離島における運転免許試験受験者の月別の増減を勘案した試験の実施について検討することや、運転免許保有者の高齢化に伴う高齢者講習受講者の増が見込まれるため、講習受講待機期間の短縮を図り、公平で安定した行政サービスの確保に向けた方策を検討する必要がある。
--	---

4 取組の改善案(Action)

	・高齢者講習の受講者が増加していく中、安定した行政サービスを提供できるよう講習指導員の育成に取り組んでいく。
--	--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
主な取組	230	河川利用者の安全対策	離島振興計画記載頁	73
対応する主な課題	本県の離島は多くの自然が残され、憩いと癒しの場の提供等重要な役割を果たしている。このため、離島の河川では利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、万が一、河川で水難事故が発生した場合の迅速な救助及び十分な医療体制が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するとともに、河川での水難事故を防止するため、地域と連携して県民の安全・安心を確保する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	河川安全管理計画の策定					県	県
	河川安全対策施設の整備						
	地域への安全教育等の実施						
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
臨時河川等整備事業費(河川)	13,000	13,000	必要な箇所において転落防護柵等の設置を行う。沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。	県単等
活動状況			活動実績値	
石垣新川川にて、安全対策として転落防止柵の設置を行った。			転落防止柵設置:324m	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	石垣新川川で転落防止柵を324m設置した。河川愛護月間のイベントとして河川清掃を実施し、その中で水難事故防止等について広報を行ったことにより、河川利用者の安全対策意識の向上が見込まれる。これにより、河川での水難事故を防ぐことができ、安全・安心の確保が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	饒波川等で転落防止柵921mを設置した。また、河川愛護月間のイベントとして河川清掃を実施し、その中で水難事故防止等について広報を行ったことにより、河川利用者の安全対策意識の向上が見込まれる。これにより、河川での水難事故を防ぐことができ、安全・安心の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
臨時河川等整備事業費(河川)	7,500	河川管理用通路で多数の歩行者等が想定される区間において転落防止柵等の設置を行う。沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
河川での水難事故を防止するために、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組む。これまで以上に関係者が緊密に連携し、地域ごとにきめ細やかな対応を行っていくため、沖縄県、他各種団体が構成する沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。		河川環境の改善に伴い河川利用者が増加しているが、転落防止柵の未設置箇所があるため、転落防止柵等の整備を行った。水難事故防止等の広報を行うなど河川の安全・安心の確保を図った。また、沖縄県水難事故防止協議会における取り組みとして、河川利用の安全意識向上を目的として、市町村教育委員会及び県教育庁等に対し、夏休み期間の河川における水難事故防止啓発文書を発出した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	水難事故発生件数(県全体)	77件(22年)	85件(28年)	減少(28年)	8件	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	沖縄県水難事故防止推進協議会の各会員による広報啓蒙活動の推進、危険箇所の把握及びパトロール等の対策にもかかわらず、平成28年度の水難事故発生件数は85件と基準値の平成22年度の77件から8件の悪化となった。近年、川遊びを楽しむ人が増加傾向であることから、それに伴い水難事故件数も増加しているものと考えられる。引き続き事故多発箇所への安全対策施設の整備や安全教育等を実施し、成果指標の改善に向け取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>内部要因</u></p> <p>・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策が必要であるが、本県における整備はまだ十分とは言えない。</p>
<p><u>外部環境の変化</u></p> <p>・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組むとともに、水難事故に対する県民の意識を高める必要があるため、地域住民や教育機関等と連携した取組を実施する必要がある。</p>
<p>・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発していることから、河川利用者に対し安全意識の向上を促すことが重要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・河川での水難事故を防止するために、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組む。</p>
<p>・これまで以上に関係者が緊密に連携し、地域ごとにきめ細やかな対応を行っていくため、沖縄県、他各種団体が構成する沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(1)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	
主な取組	231	消費者行政活性化事業	離島振興計画記載頁 74
対応する主な課題	消費者生活相談数は、減少傾向だが悪質商法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、県民生活センター及び市町村の消費生活相談窓口の設置促進、機能強化等に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	29市町村相談窓口設置市町村数						県市町村
	相談窓口の機能強化、市町村の窓口設置						
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
消費者行政活性化事業	57,541	49,855	県が実施する消費者被害防止のための啓発活動や、不当行為に対する是正活動を行うNPO法人に対して助成を行うとともに、市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業等を行う消費者行政活性化補助金を9市2町へ交付した。	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業及び消費者啓発事業の推進。			・相談窓口機能強化支援 11市町(離島分:2市(宮古島市、石垣市)) ・離島全市町村に相談窓口を設置	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	宮古島市及び石垣市へ補助金を交付し、消費者相談窓口の機能強化、離島消費者行政の活性化を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	相談窓口設置については、平成26年度末で全41市町村への設置が完了した。そのうえで、9市2町へ補助金を交付し、市町の消費生活相談窓口の機能強化、消費者行政の活性化を図ることができた。 また、助成を行ったNPO法人については、消費者団体訴訟制度における適格消費者団体づくりを目指しており、消費者被害防止セミナー開催による県内消費者への啓発が図られただけでなく、適格消費者団体の基礎づくりが進められ、平成29年度中に適格消費者団体の認定を国から受ける予定である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
消費者行政活性化事業	62,623	県が実施する消費者被害防止のための啓発活動や、不当行為に対する是正活動を行うNPO法人に対して助成を行うとともに、市町村支援を目的とした相談員養成事業、相談員レベルアップ事業等を行う消費者行政推進補助金を9市2町に交付する。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市町村消費生活相談窓口の設置促進・機能強化を図るため、市町村消費者行政連絡会議の効果的な開催や市町村巡回訪問などを通してきめ細かな市町村支援を行っていく。		市町村消費生活相談窓口の機能強化にあたっては、6月の年度早期に市町村消費者行政連絡会議を開催するとともに、補助金の活用を働きかけた。また、北部市町村においては、相談窓口の広域化に向けた勉強会等を実施してきた。				
消費者問題に取り組むNPO法人に対して、消費者被害の防止拡大のための広報啓発などの事業への助成を行うとともに、適格消費者団体の早期設立に向けた取組を促進していく。		消費者問題に取り組むNPO法人消費者市民ネットおきなわ」に対して、消費者被害拡大防止を図るためのセミナー開催等の経費に消費者団体活動支援事業補助金(200万円)を交付するなど、適格消費者団体の基盤づくりを進めた結果、年度内の適格消費者団体の認定申請につながった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
相談窓口設置市町村		12市町村(H25年)	全市町村(H28年)	全市町村(H28年)		全市町村(H28年)
状況説明	消費生活相談窓口設置が3市町村(平成24年度)から平成26年度には離島全市町村となり、未設置市町村が解消された。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・全市町村への相談窓口設置を達成した一方で、専門相談員が配置されていないなど、質の高い相談・救済が受けられる窓口の体制整備が十分ではない。これは、本県の場合、多くの有人離島が散在して小規模町村を形成していること等により、限られた行政資源の中で、消費者に対する新たな住民サービスの強化がなかなか進まないことが起因していると考えられる。
外部環境の変化	・国は、当面の政策目標である「地方消費者行政強化作戦」を定め、どこに住んでいても質の高い相談・救済が受けられる体制整備を進めるとしている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内各市町村相談窓口には消費生活専門相談員を配置して相談業務に従事させ、県は各市町村の相談窓口設置に関し、助言・他自治体との連絡調整、情報提供等の必要な支援を行うなどの役割分担を構築することにより、市町村を含めた消費生活相談体制の質の向上を図っていく必要がある。
・県外との遠隔性や離島の散在性といった本県の条件不利性を踏まえた場合、消費者団体訴訟制度を活用した差止請求を担う適格消費者団体が設置されることが望まれる。同団体の早期設立及び消費者問題に取り組む民間団体として、引き続き当該NPO法人と連携を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村消費相談窓口の機能強化を図るため、市町村消費者行政連絡会議の効果的な開催や市町村巡回訪問などを活用してきめ細かな市町村支援を行っていく。
・消費者問題に取り組むNPO法人に対し、消費者被害の拡大防止のための広報啓発などの事業への助成を行うとともに、適格消費者団体の早期設立に向けた取組を促進していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1 - 7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	安心安全に暮らせる地域づくり		
主な取組	232	消費者啓発事業	離島振興計画記載頁	74
対応する主な課題	消費者生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	消費生活の安定を図るため、消費者トラブル等に関する相談・苦情の受付、解決に必要な助言、情報提供、あっせんを行うとともに、消費者の商品トラブルの未然防止や被害拡充防止、消費選択の能力向上等を図るための意識啓発に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	150回消費者啓発講座						県
	各種消費者教育講座の開催及び消費生活相談の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
消費者啓発事業	32,541	31,837	児童から高齢者に至るまでの一般消費者、自治会等の各団体等を対象に、離島における消費者教育講座の開催や宮古・八重山分室における相談事業(534件)を実施し、消費啓発講座は県全体で150回の目標に対し計282回そのうち離島での開催は30回となっている。	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
消費生活センター、宮古分室、八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施			各種消費者教育講座開催30回 (宮古島16回・石垣島13回・西表島1回) 相談件数534件 (宮古分室220件・八重山分室314件)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度の県内離島における消費者教育講座の取組に関しては、消費者教育講座等を30回(1,925人)し、消費者トラブルへの対応や消費者相談事例等の啓発を推進している。また、消費生活センター宮古・八重山分室による消費者生活相談(534件)を通じて、助言、情報提供、あっせんを行い消費者と事業者間のトラブルの解消に寄与した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度における消費者啓発講座の取組は、消費者学習教室やくらしのサポート講座等の各種消費者教育講座(138回、延べ7,371人)を沖縄県消費生活センターにて開催した。あわせて、本県が事務局となっている金融広報委員会のアドバイザー派遣等を活用した金融知識の普及啓発講座(144回、延べ6,691人)を実施し、消費者トラブルへの対応や消費生活相談事例等の啓発、金融教育を推進している。 沖縄県消費生活センター啓発担当職員による講師派遣を強化するなど、消費者教育の推進を踏まえた重点的な取組により、平成27年度における啓発講座回数(活動指標)は、計画値150回に対し、実績値225回と増加しており、推進状況は順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
消費者啓発事業	32,541	児童から高齢者に至るまでの一般消費者対象各種講座に加え、地域の公民館を活用した自治会単位での講座の開催、各種団体、教育・福祉関係者など幅広く講座開催を呼びかけ、県が事務局となっている金融広報委員会と連携し身近な金融経済にかかる出前講座開催を実施していくとともに、引き続き消費生活相談事業を実施し事業者と消費者のトラブル解消に努める。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
消費生活講座の開催にあたっては、市町村消費者行政連絡会議や市町村巡回訪問などあらゆる機会を通して講座活用を積極的に呼びかけていく。		消費生活講座の開催では、総合教育センターに対する学校向け講座や社会福祉協議会等に対する高齢者向け講座の周知など、よりの絞った呼びかけを行った結果、平成26年度と比較して11回の講座数増加につながった。				
高齢者等への広報・啓発は、引き続き各地域に出向き地域のニーズに応じた講座を実施し、地域において密接に活動している民生委員等の福祉関係者との連携や自治会等の活用を図りながら進めることとする。		特に高齢者等への広報・啓発では、社会福祉協議会や公民館のデイサービス利用者及び老人会員に対して、消費者被害に遭わないための知識を身につける講座等を開催するなど、地域に出向きニーズに応じた活動を行った。				
沖縄県消費者教育推進計画に関しては、重点テーマの一つである「家計管理や生活設計に関する消費者教育の推進」を図るため、学校現場や地域組織と連携した金融広報アドバイザー等の活用による金融経済教育の更なる充実を図っていく。		家計管理等に関する消費者教育の推進では、金融広報委員会による教職員向けの金銭教育に関する研修会や親子向けお金のセミナー、学童クラブへの金融広報アドバイザー派遣など啓発の活動領域を広げた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	沖縄の現状
69	消費啓発講座受講者数	1,695人 (23年)	1,928人 (28年)	2,000人	75人	14,062人 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	受講者数は、平成23年度の基準値より233人増加し、平成27年度より657人の受講者数減となっている。 教育委員会(学校)や福祉関係機関等の多様な主体に呼びかけ、金融広報委員会の活動と連携し消費者啓発講座のニーズの掘り起こしを図ることで、出前講座等の開催が増加し、自立する消費者の育成に寄与するとともに消費者トラブルの未然防止につながるものと考えられる。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	消費生活センターが消費啓発をより効果的に実施するため消費・くらし安全課に統合されたことで、多様なライフステージへの対応や、より地域ニーズにあった内容の講座が実施できる。
外部環境の変化	離島県沖縄では、離島の15歳(中学3年生)が中学卒業とともに親元を離れて社会に出て行く環境にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

親元を離れる15歳の児童と保護者に対し、一人暮らし、寮住まい等が円滑に進むよう、「家計管理、生活設計に関する消費者教育」が急務である。

4 取組の改善案 (Action)

離島町村と連携し、親子を対象とした消費教育講座を計画することで、安全安心な消費者の自立形成に向けて取り組んでいく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安心・安全な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リソース・フェイネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に剛果土づくりと防災対策の強化	
主な取組	233	消防体制の整備	離島振興計画記載頁 75
対応する主な課題	伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、多良間村、竹富町、与那国町については、常備の消防機関(消防本部、消防署)がない。そのため、常勤の消防職員が配置されておらず、消防・救急業務を非常勤の消防団員が行っているほか、高度な資機材、車両等の整備を行うことも困難であるため、専門性の高い業務等を行うことは困難となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の消防体制の強化を図るため、消防本部や消防団の人的体制及び消防車両・資機材等の整備を推進するとともに、非常備町村を含めた広域的連携を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	86.3% 消防ポンプ車充足率				90%		
	消防車両・資機材の整備		非常備町村の常備化		県内消防相互応援体制の強化		
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施						
担当課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用の助言・指導や国の無償貸付制度、民間が実施する消防車両の寄贈事業等を周知し、消防車両・資機材の整備を推進した。	
			全ての離島市町村を管轄とする消防共同指令センターが平成28年4月から本格運用されており、同センターが行う事業が円滑に実施できるよう助言を行った。	
			県内緊急消防援助隊の増隊に向けて県内18消防(局)本部を集め会議を行い、増隊計画(案)を作成し、消防相互応援体制の推進を図った。	
			離島である西表島で大規模な災害が発生した場合を想定し、県及び市町村消防機関が一致団結し、広域的な消防応援体制を確立することを目的に沖縄県総合防災訓練を実施した。	
消防学校教育費	11,544	10,407	消防職団員の資質向上を図るため、消防学校において教育訓練事業を実施した。	県単等
			離島を含む県内の地域防災力の充実強化を図ることを目的にシンポジウムを開催し、県民の防災意識の向上を図った。	

活動状況	活動実績値
・離島を含む県内の消防力の向上を図るため、市町村が行う消防業務に対する助言、情報提供等を行った。 ・消防職団員の資質向上を図るため、消防学校において教育訓練事業を実施した。 ・平成28年度に、初めて離島地域で沖縄県総合防災訓練を実施し、離島地域も含めた広域的な応援体制の構築の検証を行った。	・寄贈事業を活用した消防車両の整備(渡嘉敷村 1台) ・沖縄県総合防災訓練の実施(西表島 4月) ・消防学校で行う消防職団員の教育訓練事業の他、離島に outgoing 現地教育訓練を実施(粟国村、伊平屋村、北大東村)
活動離島市町村名	
全離島市町村	
推進状況	
平成28年度取組の効果	

順調	消防ポンプ車充足率は、計画値90%に対し、84.3%となり、概ね順調に取組を推進してきた。なお、増え続ける観光客への対応や大規模化、複雑化する災害への対応等、社会経済情勢の変化に伴う新たな消防需要に対応すべく、各消防(局)本部においては、沖縄振興特別推進市町村交付金や緊急防災・減災事業債等の財政支援制度を活用し、水難救助車や特殊車両を整備を行うなど、着実に消防力の向上が図られている。 また、平成28年4月1日から消防本部のない離島を含む36市町村で119番通報の受理等の通信指令業務を一元化し、かつ高度なシステムによる迅速な出動態勢を構築する消防指令センターの本格運用が開始され、消防・救急体制の強化が図られている。 県内緊急消防援助隊の強化や増隊に向け、県内18消防(局)本部を集め会議を行い、災害時に備えての訓練計画の共有や増隊計画(案)を作成するなど消防相互応援体制の推進を図った。
----	--

推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果	
順調	消防ポンプ車充足率は、計画値90%に対し、84.3%となり、概ね順調に取組を推進してきた。なお、増え続ける観光客への対応や大規模化、複雑化する災害への対応等、社会経済情勢の変化に伴う新たな消防需要に対応すべく、各消防(局)本部においては、沖縄振興特別推進市町村交付金や緊急防災・減災事業債等の財政支援制度を活用し、水難救助車や特殊車両を整備を行うなど、着実に消防力の向上が図られている。 また、平成28年4月1日から消防本部のない離島を含む36市町村で119番通報の受理等の通信指令業務を一元化し、かつ高度なシステムによる迅速な出動態勢を構築する消防指令センターの本格運用が開始され、消防・救急体制の強化が図られている。 県内緊急消防援助隊の強化や増隊に向け、県内18消防(局)本部を集め会議を行い、災害時に備えての訓練計画の共有や増隊計画(案)を作成するなど消防相互応援体制の推進を図った。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用の助言・指導や国の無償貸付制度、民間が実施する消防車両の寄贈事業等を周知し、消防車両・資機材の整備の促進を図る。	
		消防本部をもつ宮古、八重山地域を含めた県内の救急医療体制の向上を図るため、県協議会を開催し、各地域の課題等の集約を図り、課題の解決を目指す。	
消防学校教育費	11,057	消防職団員の消防技術の向上を図るため、教育訓練事業を実施する。	県単等
		大規模災害時における消防広域応援体制について、県内の消防相互応援を迅速に実施すること併せて、被害状況等に応じて緊急消防援助隊の応援等の要請を早期に行う必要があることから、県内消防相互応援計画(仮称)の策定及び緊急消防援助隊受援計画の見直しに向けた検討作業を進める。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
改正された消防力整備指針に基づく消防施設整備計画実施調査結果を踏まえ、消防力を計画的に整備するよう助言を行っていく。		消防車両等の整備に係る補助金・起債の活用の助言・指導や国の無償貸付制度等を周知し、消防車両・資機材の整備を推進した。				
離島非常備町村を含め119番通報の受理等を一元化する消防共同指令センターの整備・運用が円滑に進むよう助言を行っていく。		平成28年4月1日から消防本部のない離島を含む36市町村で119番通報の受理等の通信指令業務を一元化し、かつ高度なシステムによる迅速な出動態勢を構築する消防指令センターの本格運用が開始され、消防・救急体制の強化が図られた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	消防職員数	178人(H22年)	177人(H27年)	175人(H28年)		1,579人(H28年)
	消防団員数	725人(H22年)	747人(H27年)	765人(H28年)		1,716人(H28年)
状況説明	離島の消防職員数(消防本部のある常備3市町)は、平成28年4月1日現在 175名となっている。市町村における年度ごとの採用計画に増減はあるものの、職員定数条例の引き上げを行った離島の市町もあり、消防職員数は県内全体で増加傾向にある。 離島の消防団員数は(常備3市町と非常備12町村)の消防団員数は、平成28年4月1日現在 765人となっており、18名の増となっている。 引き続き、消防職・団員の増員等、消防体制の強化が図られるよう助言等を行っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<ul style="list-style-type: none"> 内部要因 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に発生した熊本地震を振り返り、県内でも同様な大規模災害が発生した際の県内の消防相互応援に係る具体的な計画が定められておらず、また、緊急消防援助隊の応援要請について計画が国の要綱等と整合性が図られていないことが明らかになった。 外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 近年、全国各地で大規模災害が発生しており、その様相は大規模化、複雑化しており、また、増加する観光客への消防における対応など新たな消防需要が発生している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時における消防広域応援体制について、県内の消防相互応援を迅速に実施すること併せて、被害状況等に応じて緊急消防援助隊の応援等の要請を早期に行える体制を構築する必要がある。 社会経済情勢の変化に伴う新たな消防需要に対応していくため、資機材の強化や消防職員の増加等、消防力を改善していく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県内消防相互応援計画(仮称)の策定及び緊急消防援助隊受援計画の見直しに向けた検討作業を進めるとともに、昨年度に引き続き消防合同訓練を発展的に実施し、広域的な消防応援体制を確立を目指す。 各市町村における沖縄振興特別推進市町村交付金や緊急防災・減災事業債等の活用事例を離島を含めた全市町村に情報提供するなど、引き続き、補助金・起債の活用の助言等を行い、消防車両・資機材の整備を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	234	離島空港における耐震化対策等の推進	離島振興計画記載頁	75
対応する主な課題	海岸沿いや緩い地盤に位置している離島空港は、被災が起きると離島の生活に大きな影響を及ぼす可能性があり、施設の耐震化等防災機能の向上が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震や津波の災害時に被害を軽減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				2空港 避難計画 策定数	3空港 避難計画 策定数	7空港	県
担当部課	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	30,075 (30,075)	30,075 (30,075)	県管理空港における津波・耐震対策等の方針をとりまとめるとともに、災害時における空港の役割や津波浸水のリスク等を考慮し、避難計画策定の優先順位を決定した。	県単等
活動状況			活動実績値	
県管理空港における津波・耐震対策等の方針をとりまとめ、避難計画策定や建築物の耐震対策実施について、優先順位をつけハード及びソフト対策を段階的に実施する方針を決定した。			12空港	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
やや遅れ	<p>県管理空港における津波・耐震対策等の方針をとりまとめ、災害時における空港の位置づけや津波浸水のリスク等を考慮し、避難計画策定や建築物の耐震対策実施について、優先順位をつけハード及びソフト対策を段階的に実施する方針を決定した。</p> <p>今後、実施方針により各空港の避難計画等の策定する必要があり、計画よりやや遅れとなっている。</p> <p>離島空港における避難場所・経路設定などの避難計画策定や復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じることで、地震や津波等の災害時における離島空港の被害軽減に繋がる。</p>			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	<p>県管理空港における津波・耐震対策等の方針をとりまとめ、災害時における空港の位置づけや津波浸水のリスク等を考慮し、避難計画策定や建築物の耐震対策実施について、優先順位をつけハード及びソフト対策を段階的に実施する方針を決定した。</p> <p>今後、実施方針により各空港の避難計画等の策定する必要があり、計画よりやや遅れとなっている。</p> <p>離島空港における避難場所・経路設定などの避難計画策定や復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じることで、地震や津波等の災害時における離島空港の被害軽減に繋がる。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	25,000	県管理空港における避難場所・経路設定などの避難計画などのソフト対策を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島空港において、人命への影響がある施設を優先的に対策を進めるため、最新情報を収集することでハード及びソフト面での知見を広げ、対策を講じる施設の優先順位を決め、効率的に事業を進めていく。		災害における建物の耐震性や空港の役割、津波浸水のリスク等を考慮し、対策の優先順位をつけた。				
		ハード面においては、建物耐震診断結果など、ソフト面においては、空港の役割や利用形態、津波浸水のリスクなどを考慮し、地震・津波対策等の方針を決定した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
77	離島空港施設の耐震化率	8% (23年度)	8% (26年度)	42% (28年度)	増減なし	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明		<p>離島空港施設の耐震化率は現状8%となっており、現状は1空港のみである。</p> <p>地震や津波の災害時に空港における被害を軽減するため、避難場所・経路設定などの避難計画策定優先順位や津波・耐震対策等の方針をとりまとめるなどのソフト面での検討を行った。</p> <p>このため、離島空港施設の耐震化率は、基準値と比較して、改善していない。</p> <p>引き続き、これらの取組を進め、地震や津波の災害時に被害を軽減するため、空港施設の耐震化率向上を図って行く。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	12の離島空港を抱えており、数多くの建物や空港土木施設があるため、耐震調査に費用や時間を要している。平成28年度は、建物を中心に耐震調査を実施しており、空港土木施設の耐震調査に着手できていない。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・12の離島空港を抱えており、地震や津波災害時における空港の果たすべき役割が重要なことから、空港土木施設の詳細な耐震調査を進め、ハード対策及びソフト対策を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における空港の役割や津波浸水リスク等も踏まえ、ソフト対策を優先して実施する。 ・ハードに係る耐震対策は、引き続き取り組む。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	
主な取組	235	平良港の整備	離島振興計画記載頁 75
対応する主な課題	地震などの大規模災害による離島地域の孤立化を防ぐため、被害の予防・低減、緊急物資輸送機能を有する港湾施設の整備が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインとして極めて重要な平良港において、耐震強化岸壁を整備することで、海上交通の安全性・安定性を確保し港湾機能の向上を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (期)	国 宮古島市
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	
活動状況			活動実績値	
耐震強化岸壁等			整備中	
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成29年度の供用開始に向け、計画どおり進捗している。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成29年度の供用開始に向け、計画どおり進捗している。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。			国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	648万人(27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 ・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	236	漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業	離島振興計画記載頁	75
対応する主な課題	離島における流通・生産拠点漁港が被災すると県民への水産物の提供に大きな影響を及ぼすことから、災害時においても水産物流通・生産機能を維持させるための漁港施設の耐震化等防災機能の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設については、今後、更新コストが増大することや、施設機能の低下により、漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、効率的かつ適切な維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1地区整備地区数	4地区	4地区	7地区	8地区		県市町村
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給基盤機能保全事業	744,666 (183,666)	656,340 (119,356)	機能保全計画の策定を2地区及び機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を6地区(沖縄南部地区ほか5地区)で実施した。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
機能保全計画の策定を2地区及び機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を6地区(沖縄南部地区ほか5地区)で実施した。			活動地区数 8地区	
活動離島市町村名				
座間味村(阿嘉島)、宮古島市、石垣市、与那国町、久米島町、渡名喜村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	沖縄南部地区において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効活用による更新コストの縮減効果が見込まれる。また、計画地8地区に対し実績値8地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	糸満南地区において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効活用による更新コストの縮減効果が見込まれる。また、計画値5地区に対し実績値9地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給基盤機能保全事業・機能強化事業	271,419円 (19,787)	機能保全計画に基づく保全工事を4地区(沖縄南部地区、ほか3地区)で実施する予定である。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。		地元市町村や関係団体と連携し、機能保全計画に基づく必要な保全対策工事を9地区実施した。				
今後の更新にかかる予算の平準化を図るため、効率的なマネージメントを可能とするデータベース等の構築に努める。		施設の更新にかかる予算の平準化を図るため、県管理漁港における各施設ごとの機能保全計画のデータベース化に取り組んでおり、平成28年度は12漁港のデータを更新した。				
小規模漁港の機能保全を推進するため、平成28年度から採択要件が緩和された「インフラの集約・縮減に向けた漁港機能集約化・再活用推進事業」の活用を検討していく。		小規模漁港の機能保全を推進するため、左記事業の活用を検討した。事業化には至らなかったが、より有効に活用するため、引き続き検討を行うこととした。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)		300m (48.7%) (26年)	300m (48.7%) (27年)	485m (78.7%) (28年)		1,315m 76% (28年)
状況説明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト縮減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画に基づき、保全工事を実施した。引き続き生活基盤の機能保全・強化を図る為、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>内部要因</u></p> <p>・今後、既存施設の更新費用の推移は増加傾向にあることなどから、財政状況が厳しい中、更新コストの縮減、予算の平準化を図っていく必要がある。</p>
<p><u>外部環境の変化</u></p> <p>・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、計画的な老朽化対策が必要となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、予算の平準化のための取組を推進しているところである。今後の取組においても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設や施設の優先度等を勘案して対応する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>引き続き適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。</p>
<p>今後の更新にかかる予算の平準化を図るため、効率的なマネージメントを可能とするデータベース等の更新に努める。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	
主な取組	237	災害防除(道路)	離島振興計画記載頁 75
対応する主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緊急輸送道路などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起こし、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	25箇所 対策実施箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所		県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単舗装・災害防除事業費 効果促進事業(管理)	213283 (0)	125134 (0)	緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動状況		活動実績値		
於茂登トンネル及び与那国島線等において、落石防止、法面崩壊防止対策等を実施。		法面对策等 5箇所		
活動離島市町村名				
石垣市、与那国町				
推進状況 平成28年度取組の効果				
大幅遅れ	事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	進捗状況は、計画20箇所に対し、実績32箇所で実施しており、順調である。事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単舗装・災害防除事業費 効果促進事業(管理)	178,949 (88,149)	引き続き、緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を推進する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。		落石防止対策・法面崩壊防止対策等が必要と判断される箇所の継続的な点検、診断により、予防保全的対策に取り組むことができている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	道路法面等危険箇所における対策が順調に進捗しており、今後も危険箇所除去による安全で安心な道路ネットワークの形成に向け事業の進捗を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所が増えることが見込まれる。
外部環境の変化	近年の集中豪雨や大型台風等の自然災害により、予測できない箇所でも道路法面の土砂崩れや道路の冠水が発生している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	
主な取組	238	無電柱化推進事業	離島振興計画記載頁 75
対応する主な課題	離島地域は台風による電柱倒壊が多く、ライフラインの寸断とともに輸送・避難経路が寸断されることがしばしば発生している。災害時には物資の輸送や避難経路の確保が重要であることから、法面崩壊や電柱倒壊による輸送・避難経路の寸断を防ぐ必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km		県
担当部課	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
無電柱化推進事業	1,716,120 (897,532)	1,287,204 (890,624)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会の合意路線として石垣空港線、要請者負担方式として国道390号などの無電柱化を推進した。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(石垣市)等において電線類地中化を推進した。		無電柱化整備延長 2.9km (宮古島0.6km、石垣島2.3km)		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。離島については、国道390号(宮古島、石垣島)、石垣空港線(石垣島)等の無電柱化を推進している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られているが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要しているが、新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られている。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
無電柱化推進事業	350,942 (135,942)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)、石垣空港線(石垣市)等の無電柱化の推進を図る。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
今後は、早期に無電柱化推進計画(H26～H30)(仮)を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成28年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。		次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮)のH28早期合意路線として、保良西里線や平良久松港線などを追加。併せて要請者負担方式の計画路線を検討。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	25km (28年)	18km	12km	70.4km (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成28年度は2.9kmを整備し、平成28年度の目標を達成している。今後も工事を着実に実施し、無電柱化の整備を進めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の要請者負担方式の計画路線を電線管理者と協議・選定することが出来ない状況である。 平成28年12月に無電柱化に関する法案が成立し、国が無電柱化推進計画の策定を進めている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	<ul style="list-style-type: none"> 他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら計画を検討する必要がある。
--	--

4 取組の改善案(Action)

	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線をさらに追加策定し、他事業の進捗を見極めながら平成29年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。
--	---

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	239	避難地としての都市公園整備	離島振興計画記載頁	75
対応する主な課題	災害発生時において、離島地域では海岸付近に多くの住民が居住していることから迅速かつ的確な避難行動をとることが重要であり、避難地の確保が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	供用面積増加						市町村
	避難地として指定されている都市公園の整備						
担当部課	都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	337,136 (61,136)	234,271 (61,136)	県は、市町村都市公園事業に対し、管理施設等の整備を行うための補助を行った(2市町村)。	一括交付金(ハード)
公園費(社会資本交付金)(市町村事業)			市は、災害時に避難地としての役割を担う広場等の整備を行った(1市町村)。	内閣府計上
活動状況		活動実績値		
災害時の避難地としての役割を担う広場等の整備を行うための補助を行った。		広場等の整備(宮古島市:1箇所)		
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	避難場所に指定されている宮古島市の公園において広場等の整備が行われ、避難地としての都市公園の機能向上した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県営公園及び市町村営公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路広場、管理施設等の整備を行っており、計画値(16.3ha/年)に対し実績値(21.0ha/年)と順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	182,866 (102,866)	県は、市町村都市公園事業に対し、園路広場等の整備を行うための補助を行う(2市町村)。	一括交付金(ハード)
公園費(社会資本交付金)(市町村事業)		市は、災害時に避難地としての役割を担う園路広場等の整備を行う(1市町村)。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
沖縄振興公共投資交付金については、予算確保に努めるとともに、引き続き効率的かつ効果的に整備を推進する。			公園整備は、長期間にわたるため、整備効果の早期発現に向けて、効率的かつ効果的な整備に努めるよう指導を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
73	避難地に位置づけられている都市公園数	14箇所 (22年度)	18箇所 (27年度)	18箇所	4箇所	293箇所 (27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	市町村において地域防災計画の見直しが行われ、避難地の箇所数が増加した。避難地として活用する都市公園を効果的に整備することにより、今後箇所数の増が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・沖縄振興公共投資交付金の事業については、限られた予算の中、災害時に避難地としての役割を担う公園施設の整備の他、老朽化した公園施設の改築・更新も必要であることから、効率的な執行計画が課題となる。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・限られた予算であることから、効率的かつ効果的に整備を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄振興公共投資交付金については、予算確保に努めるとともに、引き続き効率的かつ効果的に整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	
主な取組	240	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)	離島振興計画記載頁 75
対応する主な課題	復帰後に急速に建設された道路橋において、老朽化や塩害等による劣化が進行しており、維持修繕や更新費用の増加が懸念されている。離島地域も例外ではなく、これまでの事後的な修繕・更新から予防的な修繕・更新を行うことにより維持管理費用の平準化を図るとともに、災害等緊急時における避難・輸送路の確保、安全安心な道路ネットワークの形成を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理道路橋672橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	24箇所 補修・耐震補強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所		県
担当部課	土木建築部 道路管理課						道路橋の補修・耐震補強

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単橋りょう補修事業 効果促進事業(管理)	509,142 (231,034)	509,142 (231,034)	離島における県管理道路(補助国道、県道)橋の補修・耐震補強・架け替えを実施した。計画値35箇所に対し、実績値7箇所となった。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
池間大浦線(池間大橋)、白浜南風見線(浦内橋)等で橋梁補修・耐震補強・架け替えを実施。		補修・耐震補強箇所数 12箇所 架け替え箇所数 1箇所		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	補修・耐震補強・架け替えの推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	進捗状況は、計画35箇所に対し、実績56箇所の事業に着手しており、順調である。補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単橋りょう補修事業費 効果促進事業(管理)	589,949 (199,549)	引き続き、池間大浦線(池間大橋)、白浜南風見線(浦内橋)等で橋梁補修・耐震補強・架け替えを実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を見直し、健全度が低下した橋梁や緊急輸送道路に指定されている路線については、優先的に補修を実施する。		予算の配分を見直し、健全度が低下した橋梁や緊急輸送道路上の橋の補修・耐震補強・架け替えに重点配分を行い、事業の進捗を図った。しかし、重点配分を行った橋梁は長大橋で事業費が大きいため、箇所数が減り「大幅遅れ」となった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	橋梁の補修・耐震補強・架け替えが進捗し、災害発生時の避難経路の確保や緊急輸送機能を持つ施設の整備に寄与した。今後も定期点検結果等に基づき老朽化・劣化の進行した橋梁等を優先に整備し、緊急輸送機能を確保する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・県の管理する道路橋は672橋(50年以上は、62橋で9.2%)あり、その多くが復帰後に建設されている。今後も維持修繕費が増大することが予測されることから最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。
外部環境の変化 ・道路法令の改正(平成26年7月施行)により、定期点検(5年に1回、近接目視)の実施が定められた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・定期点検結果(1回/5年)を記録し、健全度の経年変化を把握する。

4 取組の改善案(Action)

・定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を見直し、健全度が低下した橋梁や緊急輸送道路に指定されている路線については、優先的に補修を実施するなど効率的・効果的な維持修繕を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安心・安全な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	災害に強い県土づくりと防災機能の強化		
主な取組	241	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等)	離島振興計画記載頁	75
対応する主な課題	復帰後に急速に建設された道路橋において、老朽化や塩害等による劣化が進行しており、維持修繕や更新費用の増加が懸念されている。離島地域も例外ではなく、これまでの事後的な修繕・更新から予防的な修繕・更新を行うことにより維持管理費用の平準化を図るとともに、災害等緊急時における避難・輸送経路の確保、安全安心な道路ネットワークの形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の管理する橋梁は、その大部分が復帰後に建設され、今後老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念されている。各市町村において橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体	
	3町村	3村						市町村
	橋梁長寿命化修繕計画策							
担当部課	土木建築部 道路管理課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村道)	80,096 (5,040)	52,876 (5,020)	市町村による市町村道の橋梁長寿命化修繕計画策定および補修・耐震補強	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
市町村橋梁長寿命化のための補修、架替及び定期点検			3市町	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	各市町村で策定した橋梁長寿命化計画及び定期点検に基づき、離島市町村道で優先度の高い橋の補修を行ったことにより、安全で安心な道路ネットワークの形成が図られている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村道の橋梁長寿命化計画及び定期点検に基づき、優先度の高い大道橋(恩納村)ほか16橋の橋梁補修が完了したことにより、安全で安心な道路ネットワークの形成が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村道事業)	89,268 (27,200)	市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、定期点検、補修補強又は架替工事を行う。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供、点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。			市町村道事業説明会において、国から示された点検要領の説明を行うとともに、点検記録の保存や外部委託の活用として、地域一括発注に関する説明を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
市町村橋梁長寿命化計画策定		40% (23年)	89% (24年)	100% (25年)		100% (25年)
状況説明	橋梁長寿命化修繕計画の策定対象となる橋梁がある3市町で橋梁点検及び計画策定を完了し、平成28年度は1橋の補修を行った。各市町村において、5年毎の定期点検を行うとともに、点検結果による優先度に応じた補修補強等を実施することで、安全で安心な道路ネットワーク形成を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の管理する橋梁は、その多くが復帰直後に建設されており、老朽化橋梁が急速に増加することが懸念され、効果的、効率的な維持修繕が必要である。 市町村では、橋梁点検及び修繕に精通する職員が不足している。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路法の改正(平成26年7月施行)により、橋梁の定期点検(5年に1回)の実施が定められた。 全国的な要望の増加により、国庫交付金事業による修繕又は架替の予算要望に対する予算確保が困難となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 定期点検の外部委託、市町村職員による日常点検といった継続的な点検を実施することで、健全度の経年変化を把握して、補修等の優先度の見直しや橋梁カルテ等の記録保存を行う体制を構築する必要がある。 市町村職員の橋梁点検に関する講習会への参加や、県への短期研修等の積極的な活用が必要。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供、点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	242	公営住宅整備事業	離島振興計画記載頁	76
対応する主な課題	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅があり、計画的な建替えが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建替える。						
年度別取組予定		25	26	27	28	29~	実施主体
	離島市町村営住宅着工戸数				167戸(累計)		市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉)						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	599,808 (343,902)	431,072 (277,331)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。			0戸	
活動離島市町村名				
与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
未着手	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	計画値167戸に対して、実績値85戸となっており、達成度は50.8%となっている。市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替の可否を再判断している市町村が多くある。その結果に伴い、事業計画の見直しを行い、着工時期を先送りしている。また、離島過疎地域は、工事入札不調が続いているため、計画どおりに着工することが困難な状況となっており、大幅遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	432,701 (63,898)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で座間味村2戸、建替で宮古島市12戸、竹富町4戸、多良間村4戸、与那国町4戸、合計26戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。			事業計画のヒアリングを行った結果、円滑に事業を実施できる市町村に対して、優先的に予算を充当することができた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,637戸 (28年度)	4,660戸	28戸	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
公営住宅管理開始戸数(離島)		14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	21戸 (27年度)		-
状況説明	基準値(4,609戸)に比べ現状値(4,637戸)と、改善幅は28戸となっている。目標値を達成できなかった原因は、県営住宅の建替事業において取り壊しが先行しているためであり、住棟の完成後は更なる増戸が見込める。また、市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替えの再判断をしている市町村が多くある。そのため、事業計画の見直しを行ったことにより、計画どおり管理を開始することができなかった。H27は前年度より新たに21戸が管理開始となり、離島の定住条件の整備に寄与している。今後も引き続き離島地域における公営住宅の整備を促進する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。
外部環境の変化	公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調などにより、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島市町村の整備要望や事業スケジュールなどを適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県としても市町村の事業見直しについては引き続き事業計画のヒアリングを行う。また、計画の把握に努めることで、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図ることで、市町村へのサポートを行い、市町村営住宅の建設を促進する。 工事入札不調対策としては実施単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要件の緩和等の対策を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	
主な取組	243	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等)	離島振興計画記載頁 76
対応する主な課題	本県の離島は台風等による洪水被害を被りやすい地理的条件下にあることから、離島住民の生命と財産を守るため、治水対策施設の新規建設だけでなく既存施設の恒久的な機能維持等を行う必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、ダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	離島3ダム(我喜屋・座間味・真栄里)						県
	ダムの長寿命化計画の策定		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕				
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ダム情報基盤整備事業	196,821 (125,721)	153,500 (104,111)	離島3ダムのうち我喜屋ダムにおいて管理用制御装置の更新を実施した。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
離島3ダム(我喜屋、座間味、真栄里)のうち我喜屋ダムの機器更新			ダムの維持・修繕:一式	
活動離島市町村名				
伊平屋村、座間味村、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	我喜屋ダムの管理用制御処理設備の更新を実施した。我喜屋ダムの維持・修繕が順調に推移している。これにより、伊平屋村の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	我喜屋ダムの管理用制御処理設備の更新を実施した。我喜屋ダムの維持・修繕が順調に推移している。これにより、伊平屋村の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ダム情報基盤整備事業	106,226 (19,326)	我喜屋ダムのダム管理用制御処理設備の更新を行う。併せて、我喜屋ダムの長寿命化計画の更新を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
座間味ダム、我喜屋ダム、真栄里ダムの施設更新を適時実施する。		我喜屋ダムの機器更新としてダム管理用制御処理設備の更新した。				
年度毎のダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化する。		年度毎のダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)		0件 (23年)	3件 (28年)	3件 (28年)		
状況説明	離島3ダム(我喜屋ダム、座間味ダム、真栄里ダム)における長寿命化計画を策定したことから、今後、同計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施することにより、離島における水道水の安定供給に寄与する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・土木構造物としてのダムの老朽化がみられる。
外部環境の変化	・真栄里ダムは農林事業との連携が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各ダムの長寿命化計画について、機械設備と電気通信設備は策定済みであり、ダム土木構造物を策定する必要がある。また、真栄里ダムは、国営石垣島土地改良事業と協力して実施する。

4 取組の改善案(Action)

・平成29年度までに機械設備、電気通信設備、ダム土木構造物を統合した長寿命化計画を策定する。また、真栄里ダムは当面、現設備の補修で対応する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	244	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等)	離島振興計画記載頁	76
対応する主な課題	本県の離島は台風等による洪水被害を被りやすい地理的条件下にあることから、離島住民の生命と財産を守るため、治水対策施設の新規建設だけでなく既存施設の恒久的な機能維持等を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	整備延長0km				約0.8km		県
	河川の整備						
	儀間ダムの整備		試験湛水				
	ダム情報基盤の整備(県管理3ダム:我喜屋、座間味、真栄里ダム)						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	108,668 (42,515)	108,668 (42,515)	石垣新川川にて多自然川づくりにむけた護岸工事等を行った。【一括交付金(ハード)】	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
石垣新川川にて、洪水被害の防御のための護岸工事等を行った。			整備延長:240m	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は石垣新川川にて240mの護岸整備工事を行った。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は1.0kmを整備し、河川整備済み延長は計画値111.0kmに対し、111.8kmの整備となり、順調な進捗となっている。 治水対策としての護岸改修工事により、河川の流下能力が向上し、浸水被害の軽減が見込まれる。儀間ダムの供用により、久米島町の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。また、ダム情報基盤の整備、河川情報基盤の更新を行ったことにより、ダム及び河川の情報をリアルタイムで関係機関や一般住民へ提供することができ、洪水時の警戒・避難活動を迅速化し被害低減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	40,000	洪水被害防御のための河川整備として用地補償及び護岸工事等を行う。【一括交付金(ハード)】	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。			地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、地元市町村及び自治会への事業説明会を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	主要9河川での浸水想定面積(県全体)	約234ha (22年度)	(28年)	156ha		
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	浸水想定区域は概ね5年ごとに更新することになっているが、平成27年の水防法の改正に伴い、浸水想定区域の算出方法が変更となり、区域の見直しが必要となっている。自然災害から県民の生活と財産を守るための生活基盤の機能強化としての河川改修工事については計画通り進捗しており、浸水想定面積は改善されているものと見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元住民の事業に対する理解と協力を得るため、事業説明等を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	
主な取組	245	水道施設整備事業	離島振興計画記載頁 76
対応する主な課題	離島の水道事業は、人口減少により事業の採算性に乏しく、また技術基盤も脆弱であることから、水道施設の維持、保全に苦慮しており、災害対策のための施設の耐震補強や管路の耐震化などの整備が進んでいない状況にある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	広域的な対応が困難である小規模離島水道事業体においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施し、防災・減災対策に取り組む。					
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~
	10% 基幹管路の耐震化率				29%	
担当部課	保健医療部 衛生業務課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績					
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源	
水道施設整備費補助事業	1,730,800	1,450,800 (280,000)	[市町村]地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施した。 [県]市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。	内閣府計上	
活動状況			活動実績値		
[市町村]地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施した。 [県]市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。			沖縄簡易水道等施設整備費補助 確定額 1,450千円		
活動離島市町村名					
宮古島市、石垣市、多良間村、竹富町					
推進状況	平成28年度取組の効果				
大幅遅れ	平成28年度の基幹管路の耐震化率は集計中であるが、平成27年度は計画値25%に対し10.2%となり、進捗状況は大幅遅れとなった。 4市町村で管路(上水道においては基幹管路以外)の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進したことで、災害に強い水道が構築された。また、平成29年度の水道施設整備に必要な事業費については、国と協議した結果、要望の満額の予算が確保できた。				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価					
やや遅れ	平成28年度の基幹管路の耐震化率は集計中であるが、平成27年度は計画値25%に対し15.5%となり、進捗状況はやや遅れとなった。 25事業体(竹富町等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進したことで、災害に強い水道が構築された。また、平成29年度の水道施設整備に必要な事業費については、国と協議した結果、要望の満額の予算が確保できた。				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	1,450,800	[市町村]4事業体(竹富町等)で管路の更新、耐震化等の整備を実施する。 [県]市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引き続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。 島嶼部である本県においては、大規模災害により被災した場合の大きな影響があるが、全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。 災害時等においても水道水を安定的に供給するため、離島災害時等給水対策事業(沖縄振興特別推進交付金)により、可搬型の海水淡水化装置を導入した。		市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導した。 水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行い、また施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組むよう指導した。 災害時等においても水道水を安定的に供給するため、離島災害時等給水対策事業(沖縄振興特別推進交付金)により、可搬型の海水淡水化装置を導入した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
78	基幹管路の耐震化率(上水道)	10% (22年)	10% (27年)	31%		25% (27年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	老朽化した水道施設の更新、耐震化を推進しているが、上水道事業においては基幹管路以外の整備等により、H28目標値の達成が困難だと考えられるが、老朽化した水道施設の更新、耐震化の推進により基幹管路の耐震化は、着実に進捗している。今後も継続した取組が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・島嶼部である本県において、上水道施設が東日本大震災のような大規模災害により被災した場合、県民生活、社会経済活動に与える影響が大きい。
外部環境の変化
・水道施設整備費(公共)については、全国的に減少傾向(当初予算において、H29年度はH21年度の約1/5)にあるため、予算確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。また、要望に応じて技術支援を実施する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・市町村水道担当課長会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引き続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。 ・島嶼部である本県においては、大規模災害により被災した場合の大きな影響があるが、全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的な耐震化対策に向けて取り組む。 ・技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば広域的推進事業において、企業局の協力のもと技術支援を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	
主な取組	246	下水道事業(長寿命化・地震対策)	離島振興計画記載頁 76
対応する主な課題	離島においては、下水道施設の整備から20年余り経過しているが、耐震化等機能向上も考慮した長寿命化対策が進んでいない。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化を進める。また、震災時に下水道が最低限有すべき機能を確保するため、施設の耐震化及び被災した際の機能のバックアップ対策を進める。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0.4km 主要な管渠等の耐震化延長	1.8km	0.4km	1.3km	1.4km		
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	234,536 (0)	164,762 (0)	老朽化した下水道施設の改築及び長寿命化計画の策定を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
老朽化した下水道施設の改築及び長寿命化計画の策定を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分した。 竹富町から提出された長寿命化計画書に対して、助言・指導を行い、計画を策定させた。		・長寿命化計画の策定:1箇所(竹富町) ・主要な管渠等の耐震化延長:0km(離島分)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、渡嘉敷村、座間味村、久米島町、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	竹富町下水道長寿命化計画を策定することで、上記の全離島市町村が策定済みとなり、同計画に沿った事業として老朽化施設の改築工事等(164,762千円)を執行することで、老朽化による事故発生や機能停止の未然防止に寄与した。 主要な管渠等の耐震化は計画値1.4kmに対し、実績0kmであった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	主要な管渠等の耐震化延長は、単年度の計画値5kmに対し、実績値3.5kmとなり、計画値を下回ったものの、沖縄21世紀ビジョン策定の平成24年度以降における主要な管渠等の耐震化延長累計では、計画値20.0kmに対し、実績値19.36kmとなっていることから、順調に取組を推進することができた。 主要な管渠等の耐震化によって、災害対策に強い下水道施設の推進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	218,000	老朽化した下水道施設の改築を行う下水道事業実施市町村に対し、国からの交付金を配分する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
下水道長寿命化計画に基づきライフサイクルコストの最小化を図り、計画的に下水道施設の長寿命化・地震対策を推進する。		竹富町において長寿命化計画を策定し、計画的な更新、耐震化を推進した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
74	重要な幹線等の耐震化率	24.4% (22年)	72.1% (28年)		47.7ポイント	42.9% (27年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	重要な幹線等の耐震化率(下水道)については24.4%(22年度)から72.1%(27年度)となっており順調に推移している。今後とも当取組を推進し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題がある。厳しい財政状況下でこれらのストックを効果的に改築・更新、耐震化に取り組むため、下水道長寿命化計画等により効果的に老朽化対策を実施しなければならないが、財政的に脆弱な中小町村では下水道事業に充てられる人員・予算が限られてることから、計画未策定の町村が2町村ある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・下水道長寿命化計画が未策定の市町村については、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、長寿命化計画策定のサポートをする必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・同取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画未策定の市町村に対して、課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	
主な取組	247	下水道事業(浸水対策)	離島振興計画記載頁 76
対応する主な課題	石垣市においては雨水管渠等の整備が進まず、台風時や局所的な豪雨が発生した際に床下浸水等の被害が発生するなど、十分な雨水排除ができない地域がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0ha 浸水対策整備面積	0ha	0ha	9ha	24ha		市町村
担当部課	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市町村事業(社会資本整備総合交付金)			石垣市において、雨水管の整備等を行った。	
活動状況			活動実績値	
石垣市において雨水管の整備等を行い、浸水対策整備面積は、計画値24haに対し、実績値11ha(平成28年度)であった。			浸水対策整備面積:11ha(離島分)	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	浸水対策整備面積は単年度の計画値24haに対し、実績値11haとなり、計画値を下回っているものの、平成24年度以降の累計では、計画値33haに対し、実績値20haとなり、やや遅れの推進状況である。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	浸水対策整備面積は、沖縄市、うるま市など9市町村において雨水管の整備等により、計画値35haに対し、実績値96haであった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市町村事業(社会資本整備総合交付金)	市町村	石垣市において、雨水管の整備等を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
関係市町村の雨水管渠等の整備状況、効率的、効果的な浸水対策を図るうえでの課題等をヒアリングや勉強会等で確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。		勉強会でのグループ討議を通して、各自管内での浸水対策に関する課題について、対応案を検討させた。 「下水道事業における公営企業会計導入の手引き-2015年版-」の発刊について情報提供を行った。 また、公営企業会計の導入に向けて取り組んでいる自治体に対し、情報交換の場を提供する目的として、平成28年11月に企業会計移行済みの那覇市主催による「情報交換会」を開催した。				
公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
75	下水道による都市浸水対策達成率	63.8%(22年)	80.1%(28年)		16.3ポイント	57.4%(27年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	浸水対策の進捗を図るため石垣市において雨水管の面整備を行っている。今後も、下水道計画区域内で浸水被害が発生している箇所を優先的に整備し、浸水対策の推進を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・厳しい財政状況下で、市町村は未普及対策(汚水事業)に充当する予算を優先し、浸水対策(雨水事業)が後回しになる傾向があり、取組を進める上で課題となっている。
外部環境の変化	・平成27年1月、総務省より下水道事業についても公営企業会計を導入を求める通知が行われたことから、国が示した平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・浸水被害のある地域を中心に、効率的、効果的な浸水対策の検討、推進を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村の雨水管渠等の整備状況、浸水対策を図るうえでの課題等をヒアリングや勉強会等で確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化		
主な取組	248	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	離島振興計画記載頁	74
対応する主な課題	本県の離島においては、避難誘導體制の強化を図る必要があることから、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等の支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	住民へ災害の危険度・避難経路等の情報を提供し、行政が災害に対する予防対策等を検討することを目的として、市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を作成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0市町村作成市町村数				15市町村		市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			市町村へ津波浸水想定図に関する資料を提供すると共に、津波防災地域づくりに関する法律についてのアンケート調査及び説明会を行った。	
活動状況			活動実績値	
市町村へ津波浸水想定図に関する資料提供すると共に、津波防災地域づくりに関する法律についてのアンケート調査及び説明会を行った。			ハザードマップ作成市町村数:1市町村	
活動離島市町村名				
北大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度は、計画値15市町村に対し実績値12市町村(1市町村の推進)となり、やや遅れとなっている。県としては、市町村に対して津波浸水想定図の資料提供、アンケート調査及び説明会を開催しており積極的に活動を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は、計画値41市町村に対し実績値38市町村(1市町村の推進)となり、順調に取組を実施した。県としては、市町村に対して津波浸水想定図の資料提供、アンケート調査及び説明会を開催しており積極的に活動を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		津波防災地域づくりに関する法律に基づき、津波災害警戒区域の指定に向けた市町村調整に取組む。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
市町村にハザードマップの作成・検証を促進させるため、引き続き、津波浸水想定図に関する資料を提供し、助言を行う。			市町村へ津波浸水想定図に関する資料を提供すると共に、津波防災地域づくりに関する法律についてのアンケート調査及び説明会を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
76	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中(25年)	12市町村(28年)	15市町村	12市町村	38市町村(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	市町村に対して津波浸水想定図の資料提供、アンケート調査及び説明会を開催しており積極的に活動を行った。津波高潮ハザードマップ作成市町村数は、現状値12市町村(前年度から1市町村の推進)となり、災害に対する避難誘導體制の強化が図られたが、H28目標値15市町村には達しなかった。目標値である15市町村に達しなかった要因としては、市町村の防災担当部局における人員不足や認識不足が考えられ、取組みの改善を着実に進める必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
県においては今後、最大クラスの津波の浸水想定を踏まえ、津波に対して警戒避難体制を特に整備すべき範囲を、津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域に指定する方針であることから、指定に向けて市町村調整に取り組む必要がある。なお、津波災害警戒区域に指定された市町村は、津波ハザードマップの作成が義務となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

津波防災地域づくりに関する法律に基づき、津波災害警戒区域の指定に向けた市町村調整を行うことにより、ハザードマップの必要性を改めて認識させ、作成を促進させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

津波防災地域づくりに関する法律に基づき、津波災害警戒区域の指定に向けた市町村調整に取組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	
主な取組	249	狭あい道路整備事業	離島振興計画記載頁 76
対応する主な課題	幅員が4mに満たない狭あい道路は、県内各地に存在しており、地震や火事などの緊急時に避難や救助活動に支障となる恐れがあり、防災機能の低下が懸念される。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、県及び特定行政庁における指定道路図の作成及び公開、市町村における狭あい道路の調査及び整備計画策定を促進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		1件 整備計画策 定件数	1件	2件	2件		市町村
	市町村における狭あい道路整備計画策定促進						
担当部課	土木建築部 建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			・県は指定道路図を一部公開した。 ・県は市町村に対し、当該事業の周知を行った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
活動離島市町村名				
推進状況 平成28年度取組の効果				
やや遅れ	県は、市町村が策定する狭あい道路整備計画の基礎資料となる二項道路等の指定道路図を作成し、県のホームページで一部公開した。 なお、進捗状況については、取組内容である「県及び特定行政庁における指定道路図の作成及び公開」については実施しており、また、石垣市、宮古島市では今後の整備計画策定に向けた取り組みを行っている等の理由から「やや遅れ」と判断した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	県は、市町村が策定する狭あい道路整備計画の基礎資料となる二項道路等の指定道路図を作成し、県のホームページで一部公開した。 なお、進捗状況については、取組内容である「県及び特定行政庁における指定道路図の作成及び公開」については実施しており、また、那覇市ほか3市では今後の整備計画策定に向けた取り組みを行っている等の理由から「やや遅れ」と判断した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		平成29年度は、整備計画の策定を予定している市町村はない。なお、平成30年度で国の補助事業は終了するが、引き続き狭あい道路の解消に努めていく。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する。		県は過年度に調査を実施している石垣市、糸満市に対し当該事業の必要性を周知し、今後の事業計画の把握に努めたものの、当該事業を活用した道路整備の予定がなく整備計画策定の意向なしとの回答であった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
整備計画策定に向けた調査事業等を実施した市町村		1市町村 (26年度)	0市町村 (27年度)	0市町村 (28年度)		0市町村 (28年度)
状況説明	平成24年度は石垣市・宮古島市・糸満市の3市、平成25年度は糸満市・那覇市の2市、平成26年度は糸満市が調査等を行っており、狭あい道路整備計画の策定に向けた準備が着実に進んでいる。 災害発生時の避難経路の確保は必要であり、県では市町村に対し狭あい道路整備計画の策定の取組を支援していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
整備計画を策定することが狭あい道路整備事業の推進につながるが、狭あい道路の拡幅整備は市町村の負担が大きいため、整備計画の策定には至っていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	災害に強い県土づくりと防災対策の強化	
主な取組	250	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	離島振興計画記載頁 76
対応する主な課題	沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計及び改修工事費用への支援。 県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。 建築物の耐震化促進のため、シンポジウム等普及啓発活動及び耐震構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。 RC造ビロテ、建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30件 耐震診断支援 件数	80件	200件	200件	200件		県
	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援						
	0件 耐震改修等支 援件数	20件	40件	100件	100件		県
	民間住宅・建築物の耐震改修設計・改修工事・建替工事費用への支援						
担当部課	200人 受講者数	200人	200人	200人	200人		県
	シンポジウム・講演会による普及啓発、技術者育成支援						
	土木建築部建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	8,867	7,322	・住宅の耐震性を把握するため簡易診断を希望する者に対して、簡易診断技術者を派遣し耐震診断等の普及啓発を図った。 ・民間建築物の耐震診断等に対し費用の一部を補助した。	各 省 計 上
建築物の耐震化促進支援事業	16,100	15,120	・新聞広告、路線バス及びモノレールへの広告、パンフレット配布による普及啓発を行った。 ・相談窓口を設置し、100件の相談に対応した。 ・簡易診断技術者育成のための講習会を4回開催した。	一 括 交 付 金 (ソ フト)
活動状況		活動実績値		
・簡易診断技術者派遣事業による耐震診断等の普及啓発を図った。 ・耐震に関する相談に対応した。 ・簡易診断技術者育成のための講習会の実施した。		簡易診断技術者派遣 2件 相談窓口利用 3件 講習会の実施 2回		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
大幅遅れ	民間住宅・特定建築物の耐震診断・改修等の支援実績は0件であった。 民間住宅に対する耐震診断等の普及啓発を図るため、平成28年度から簡易診断講習会を開催し、簡易診断技術者として29人が登録された。簡易診断技術者派遣事業では、2件の住宅の簡易診断を行い、今後、住宅に対する耐震診断等の需要が増えることが期待される。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	民間住宅・特定建築物の耐震診断・改修等の支援実績は1件のみであった。 民間住宅に対する耐震診断等の普及啓発を図るため、平成28年度から簡易診断講習会を開催し、簡易診断技術者として63人が登録された。簡易診断技術者派遣事業では、45件の住宅の簡易診断を行い、今後、住宅に対する耐震診断等の需要が増えることが期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	40,644	・住宅の耐震性を把握するため簡易診断を希望する者に対して、簡易診断技術者を派遣し耐震診断等の普及啓発を図る。 ・民間建築物の耐震診断等に対し費用の一部を補助する。	各 省 計 上
建築物の耐震化促進支援事業	10,000	・新聞広告、パンフレット配布による普及啓発を行う。 ・相談窓口を設置し、一般県民等からの耐震診断相談に対応する。 ・耐震診断技術者を育成する。	一 括 交 付 金 (ソ フト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
住宅の耐震対策については、簡易耐震診断事業の実施や所有者等に対する積極的な普及啓発や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等に対する県民ニーズを把握する。 担当者会議を実施し、耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。 耐震診断技術者を育成し、容易に耐震診断・改修を行いやすい環境を整備する。		住宅の簡易診断技術者派遣事業により45件の簡易診断を実施し、委託した相談窓口においては、100件の相談に応じたことで普及啓発を図った。 市町村ヒアリングを実施し、耐震関係事業の情報提供を行い、名護市が住宅への補助制度を創設した。 住宅の簡易診断を行う技術者を育成するための11月に4回の講習会を実施し、63名を簡易診断技術者として登録した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
v	住宅耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	90%	3.1ポイント	85.1% (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状 況 説 明	平成25年度時点における現状値は、基準値に対し、3.1%上昇している。 今後も引き続き住宅耐震化率の目標値実現に向け既存建築物の耐震化を周知するとともに容易に耐震診断を行うための体制を構築する事業を進めていくが、H28年度の住宅耐震化率の見込みは87%程度の見込みで目標値の達成は難しい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・沖縄県の住宅で約9割を占めている鉄筋コンクリート造の住宅は、耐震診断等の費用が木造住宅に比べて高くなるため、耐震診断等の実施が低調の要因となっている。 ・住宅・建築物の耐震診断等の補助要綱を創設している市町村数は13となっている。
外部環境の変化
・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談が増加している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・住宅への簡易診断技術者派遣事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図る必要がある。 ・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する必要がある。 ・県内建築士関係団体の協力のもと、耐震診断技術者の人材育成に向け取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・住宅への簡易診断技術者派遣事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図る。 ・新聞広告や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等を普及啓発するとともに、耐震診断等の需要を把握する。 ・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。 ・簡易診断技術者を育成し、簡易診断技術者派遣事業を行う体制を整備する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	災害に強い国土づくりと防災の強化		
主な取組	251	治山事業	離島振興 計画記載頁	76
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防風・防潮林の整備と適切な維持管理						県
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
治山事業費	170,054 (28,850)	142,618 (27,411)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するため、森林の造成、改良等を行った結果、実績値2.0haとなった。	内閣府 計上
治山事業費 (交付金 事業)	88,800	78,477		一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。			2.1ha(離島2.0ha:伊平屋村0.36ha、久米島町0.44ha、うるま市0.22ha、宮古島市0.42ha、多良間村0.12ha、石垣市0.25ha、竹富町0.17ha)	
活動離島市町村名				
伊平屋村、久米島町、うるま市、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	防風・防潮林の整備面積は2.1ha(内離島2.0ha)であり、次年度以降の植栽木の適切な維持管理の実施により、農地等の保全が図られる見込みである。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	防風・防潮林の整備面積は2.1ha(内離島2.0ha)であり、次年度以降の植栽木の適切な維持管理の実施により、農地等の保全が図られる見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金事業)	110,239 (11,082)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	内閣府 計上
治山事業費 (交付金事業)	71,500		一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
事業の早期発注を実施する。		上半期に発注を行い、年度内完了に努めた。				
事業実施箇所について、関係市町村等地元の要望・意見等の情報収集を早期に実施する。		保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
防風・防潮林整備面積		2.0ha (26年)	1.7ha (27年)	2.0ha (28年)		2.1ha (28年)
状況説明	これまでの防風林・防潮林を22ha(4.4ha/年)整備し、概ね計画通りの整備状況となっており、引き続き、潮害防備保安林の整備に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意、その他必要な手続について早めに解決する必要がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業実施に必要な事前手続を早めに行う必要がある。
事業を円滑に進めるため、事前に地元への説明会を開催する等、情報収集及び調査を早期に実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

防風・防潮林の整備に必要な事前手続を早めに実施する。
引き続き、地元の要望・意見等を情報収集する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保
施策(中項目)	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
施策(小項目)		
主な取組	253-1	不発弾等対策安全事業 77
対応する主な課題	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置の支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村
	不発弾等の爆発事故防止及び事故による被害対策の実施						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	302	302	被災者支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の運用を行った。平成28年度は不発弾等の爆発事故が発生しなかったため、被災者等への支援については実施しなかった。	内閣府計上
活動状況		活動実績値		
定期預金で運用している6億円の受取利息(約302千円)を基金へ積み立てた。平成28年度は不発弾等の爆発事故が発生しなかった。		定期預金で運用している6億円の受取利息(約302千円)を基金へ積み立てた。		
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	基金積み立て額の増加により、不発弾等の爆発事故が発生した場合の被災者等への支援や被害住宅等への支援、施設復旧等のための体制強化が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	300	被災者支援を目的に設置している沖縄県不発弾等対策安全基金の運用を行う。不発弾等による爆発事故が発生した場合は、被災者等への支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
住民避難等を含めた事前の対策を市町村がスムーズに行えるよう補助の拡充を図る一方、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう引き続き助言する。 不発弾爆発事故の被害を最小限に止めるため、市町村主催の不発弾処理会議において地域関係者への説明をおこなっており、引き続き住民の不発弾に対する意識を高め、被害等の未然防止に努める。 日頃から不発弾に対する住民の関心を高めるよう、引き続き新聞や自治会広報誌等を利用した広報活動に努める。		住民避難等を含めた事前の対策を市町村がスムーズに行えるよう補助の拡充を図る一方、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう助言を行った。 広報活動や市町村説明会等を実施し、同事業の周知を図り、不発弾爆発事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体の連携に努めた。 広報活動を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	23年度は、2市町において不発弾現地爆破処理に係る損害調査を実施したので、その費用を基金を取り崩して支援した。24年度は、1449千円、25年度は、360千円、26年度は、300千円の基金運用益を繰り入れたことによる基金残高の増加により、支援体制の強化が図られた。 (平成23年度基金取り崩し額:7,602千円 平成24年度基金運用益:1449千円、25年基金運用益:360千円、26年基金運用益:300千円、27年基金運用益:300千円、28年基金運用益:303千円) これらの資金を活用することで円滑な避難誘導及び安全な不発弾処理対策が行えるようになり事故防止へと繋がっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	不発弾爆発事故が発生した場合、市町村、警察、自衛隊等との連携が重要となる。
外部環境の変化	被害者への支援及び損害家屋等への支援など住民の生活に直結しており、迅速な対応が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・広報活動や市町村説明会等を実施し、同事業の周知を図り、不発弾爆発事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体の連携に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・不発弾処理として現地爆破する際、住民避難等を含めた事前の対策を市町村がスムーズに行えるよう補助の拡充を図る一方、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう引き続き助言する。
・不発弾爆発事故の被害を最小限に止めるため、引き続き市町村主催の不発弾処理会議において地域関係者への説明をおこない、住民の不発弾に対する意識を高め、被害等の未然防止に努める。
・日頃から不発弾に対する住民の関心を高めるよう、引き続き新聞や自治会広報誌等を利用した広報活動に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)				
主な取組	253-2	広域探査発掘加速化事業	離島振興計画記載頁	77
対応する主な課題	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	住民等から受け付けた面積100m ² を超える探査要望箇所において、不発弾等の探査・発掘を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進						県
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	2,173,412	(252,948) 1,698,741	市町村経由で住民等への要望調査を年2回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を2回行った。	内閣府計上
活動状況		活動実績値		
市町村経由で住民等への要望調査を年3回実施し、要望に基づき磁気探査及び発掘を3回行った。		全体実績 探査面積:約53万m ² 発掘重量:約9.3トン		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	市町村と連携し、住民からの要望を調査を行った結果、要望はあるものの、傾斜地や伐採を多く必要とする箇所等の磁気探査が出来ない箇所が多く、やや遅れとなっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	石垣地区において、多くの不発弾が処理されており、当該事業の成果は上がっているものの、成果指標に対する目標値が達成できていないことから、やや遅れと評価した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	1,617,359	住民からの探査要望に基づき、畑、原野及び住宅地等の磁気探査、発掘を実施し、不発弾等処理の加速化を図る。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>要望者が必要な時期に必要な情報が得られるよう、事業周知のための広報を実施するとともに、市町村の広報誌及びホームページを活用した広報を行う(年1回から3回程度)等、市町村とも連携して取り組む。</p> <p>市町村担当者から申請者に対し、申し込みから探査完了まで1年程度日数を要する旨を説明し、理解を得た上で申し込みを行ってもらう。</p>		<p>要望者に対し、情報が得られるよう市町村とも連携し、市町村のホームページや広報誌等で情報提供を行ったほか、県においてもホームページへの掲載やパンフレットの配布を実施した。</p> <p>要望者からの探査要望時期を確認し磁気探査を行った。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン(23年)	約1,985トン(28年)	約1,950トン(28年)	約115トン	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
埋没不発弾量の離島分としてのデータ算出は不可能なため、記載できない)						
状況説明	不発弾の磁気探査は順調に推進しているが、不発弾量については、平成28年度末の処理目標を1,950トンとしており、実績値は1,985トンで目標を35トン下回った。年々発見される不発弾量が減少しており、目標達成は厳しい状況にあるため、更なる事業周知が不可欠である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・住民等からの探査要望に基づき実施する事業であるため、要望者への事業の周知が必要となる。</p>
<p>外部環境の変化</p> <p>・不発弾等の探査・発掘には、住民からの申し込みを受けてから探査完了まで1年程度日数を要することや磁気探査が出来ない箇所の説明を行い、住民が理解のうえ申し込みする必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・住民等からの探査要望に基づき実施する事業であるため、住民に身近な市町村との連携、また、磁気探査の関係団体の協力を得て、周知を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・要望者が必要な時期に必要な情報が得られるよう、事業周知のための広報を実施するとともに、市町村の広報誌及びホームページを活用した広報を行う(年1回から3回程度)等、引き続き市町村とも連携して取り組む。</p>
<p>・引き続き、市町村担当者から申請者に対し、申し込みから探査完了まで1年程度日数を要する旨を説明し、理解を得た上で申し込みを行ってもらう。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策(中項目)	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決		
施策(小項目)				
主な取組	253-3	市町村支援事業	離島振興計画記載頁	77
対応する主な課題	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村事業の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘等を行う市町村磁気探査支援事業、発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業を実施する。 磁気探査を行うことにより安全安心な土地を創出することが出来る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村
	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	217,499	201,180	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等23件、発見された不発弾等の安全化処理対策40件を実施した。	内閣府計上
活動状況		活動実績値		
市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等、発見された不発弾等の安全化処理対策を実施した。		探査面積:約14万㎡ 発掘重量:約0.19トン		
活動離島市町村名				
宮古島市1件				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	市町村の単独公共工事を対象とした市町村支援事業について、申し込みのあった全ての磁気探査を実施したことにより、不発弾等の発見及び処理が行われ、県民の生命と財産の確保がなされている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	不発弾の磁気探査は順調に推進しているが、不発弾量については、平成28年度末の処理目標を1,950トンとしており、実績値は1,985トンで目標を35トン下回った。年々発見される不発弾量が減少しており、目標達成は厳しい状況にあるため、更なる事業周知が不可欠である。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	367,881	市町村事業の単独公共工事における不発弾等の探査・発掘等、発見された不発弾等の安全化処理対策を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市町村説明会等において、沖縄県市町村支援事業補助金交付要綱・同事務要領の周知徹底を図り、適切な時期に補助金交付申請を行うよう引き続き指導する。		市町村説明会等において、沖縄県市町村支援事業補助金交付要綱・同事務要領の周知徹底を図り、適切な時期に補助金交付申請を行うよう指導した。				
認可ヒアリング等の際は、引き続き、各市町村防災担当課と工事担当課の双方の参加を求め、両担当者間の情報共有を促進し、事業実施の体制を整える。		市町村説明会及び認可ヒアリングにおいて、各市町村防災担当課と工事担当課双方の参加により、事業実施から完了にかけ連携がとれるよう指導を行った。				
事業実施から完了にかけて、市町村防災担当課と工事担当課との連携を密にするよう、引き続き、助言・指導を行う。		市町村防災担当課と工事担当課は連携を密にしていたが、入札不調や工事の遅れ等もあった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン(23年)	約1,985トン(28年)	約1,950トン(28年)	約115トン	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	県内市町村より申請のあった29事業において磁気探査を実施し、12発の砲弾及び985発の小銃弾が発見された。公共工事・民間工事を問わず、県内で発見された不発弾のうち、現地処理が必要な40件94発について、処理を行った。 不発弾の埋没箇所は特定ができないことから、当県ではその戦後処理に悩まされ続けている。不発弾は偶然発見されるものであるため、事業の実施と不発弾処理量は直接的にはつながらず、基準値からの改善幅は平成28年度数値で約85トンに留まっている。しかし、探査により安心安全が確保されることに意義があると考えており、今後も市町村への不発弾探査の周知を行い、申請の増に繋げたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	市町村磁気探査支援事業は、市町村の単独事業に付随して行われるため、県・市町村(事務担当と工事担当)で単独事業の進捗に係る調整を図る必要がある。
外部環境の変化	市町村の単独事業の遅れによる、市町村磁気探査支援事業の執行に影響がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村単独事業を対象に、市町村説明会や予算・認可ヒアリング等を実施し、単独事業の進捗による磁気探査の遅れがないよう、遅れのある市町村に対し、個別の調整を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

市町村説明会等において、沖縄県市町村支援事業補助金交付要綱・同事務要領の周知徹底を図り、適切な時期に補助金交付申請を行うよう引き続き指導する。
認可ヒアリング等の際は、引き続き、各市町村防災担当課と工事担当課の双方の参加を求め、両担当者間の情報共有を促進し、事業実施の体制を整える。
事業実施から完了にかけて、市町村防災担当課と工事担当課との連携を密にするよう、引き続き、助言・指導を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	
施策(小項目)			
主な取組	253-4	住宅等開発磁気探査支援事業	離島振興計画記載頁 77
対応する主な課題	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。		

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	民間工事における磁気探査の促進を図る目的で、平成24年度から、市町村を事業主体として、民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業が創設された。 平成25年度からは、事業主体を県へと変更し、事業の効率的な推進を図っている。(適用要件:民間工事であること。磁気探査深さ5m以内。面積制限なし。)						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県 市町村
	民間による住宅等の開発等の不発弾等の探査・発掘の促進						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
不発弾等処理事業費	407,486	(14,904) 645,934	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費161件を補助した(24市町村)。	内閣府計上
活動状況		活動実績値		
民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費161件を補助した。		探査面積:約18万㎡ 発掘重量:約0.09トン		
活動離島市町村名				
宮古島市2件、石垣市1件				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、市町村等の協力を得ながら事業を実施した結果、実施件数は前年度128件から161件と伸びがあった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	不発弾の磁気探査は順調に推進しているが、不発弾量については、平成28年度末の処理目標を1,950トンとしており、実績値は1,985トンで目標を35トン下回った。年々発見される不発弾量が減少しており、目標達成は厳しい状況にあるため、更なる事業周知が不可欠である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
不発弾等処理事業費	1,086,000	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する。		内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
全県的に事業促進するため、市町村関係者への説明会(年1回)を行い、住宅等磁気探査計画段階での事前相談の周知を図っており、引き続き実施する。		事業促進のため、市町村関係者への説明会において、住宅等磁気探査計画段階での事前相談や全額補助であることを周知するよう働きかけている。				
磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性等について周知を図るため、リーフレットを作成し、関係機関への説明及び建設業者への磁気探査研修を引き続き実施する。		磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性等について周知を図るため、関係機関や建設業者を対象とした磁気探査研修会において説明を行っている。				
市町村の担当者に対し、住宅等磁気探査事業制度が個人負担がないことをアピールしてもらうよう働きかけている。受付けは、市町村経由で受付表を県にFAX送信するなど事務の円滑化を図るため引き続き実施する。		市町村経由で受付表を県にFAX送信などの申請事務の円滑化が図られている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン(23年)	約1,985トン(28年)	約1,950トン(28年)	約115トン	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成28年度の民間による住宅等の開発箇所における不発弾探査において、2発の不発弾が発見された。不発弾の埋没箇所は特定ができないことから、当県ではその戦後処理に悩まされ続けている。不発弾は偶然発見されるものであるため、事業の実施と不発弾処理量は直接的にはつながらず、基準値からの改善幅は平成28年度数値で約115トンに留まっている。しかし、探査により安心安全が確保されることに意義があると考えており、今後も各関係機関へ不発弾探査の周知を行い、事業の拡大を図る。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付申請の審査にあたっては、審査業務にあたる技術支援員3名が入札により決定するため、毎年技術支援員が入替わり、年度初めに支障が生じる。 県側の業務を執行する上で、組織体制の強化を図る必要がある。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者の申請書作成(図面作成、数量等の拾い出し、適正な見積り等)がスムーズになったことにより、交付決定までの期間が短縮され、申請件数が増えた。大型の店舗や病院等、1件あたりの金額が大きい磁気探査の申請が増えた。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 民間住宅等開発工事に対する補助事業のため、磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性を周知し、磁気探査業務への関心が高まるよう、広報活動を工夫する必要がある。 県は業務改善・効率化を図り、円滑な対応をする必要がある。
--

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 全県的に事業促進するため、市町村関係者への説明会(年1回)を行い、住宅等磁気探査計画段階での事前相談の周知を図っており、引き続き実施する。 磁気探査の必要性や磁気探査実施後の安全性等について周知を図るため、リーフレットを作成し、関係機関への説明及び建設業者への磁気探査研修を引き続き実施する。 市町村の担当者に対し、住宅等磁気探査事業制度が個人負担がないことをアピールしてもらうよう働きかける。受付けは、市町村経由で受付表を県にFAX送信するなど事務の円滑化を図るため引き続き実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	
施策(小項目)			
主な取組	254	遺骨収集情報センターの活用	77
対応する主な課題	戦後60年あまりを経過した現在でも戦没者の遺骨がまだ完全に収骨されていない。関係者の高齢化が進み情報も少なくなっていることから、遺骨収集の加速化が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	遺骨収集情報センターを拠点として、未収骨等情報の収集整理を強化し、収集整理した情報を遺骨収集ボランティア団体等に提供することにより、遺骨収集の加速化を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	遺骨収集情報センターへの未収骨情報の一元化						県
	ボランティア団体等への情報提供						
子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
慰霊等事業費	0	0	名護市大浦崎に存在した大浦崎収容所での生活体験者や状況を知る者から当時の収容所及び埋葬地の状況について33人から聞き取り調査を実施した。また、ボランティア団体へも必要に応じて情報提供を行った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
名護市において戦没者未収骨壕等調査を実施し、未収骨の状況を把握した。				
活動離島市町村名				
平成28年度取組の効果				
推進状況	離島実施無し			
	戦没者未収骨壕等調査について、現在、沖縄本島地域で実施しており、離島地域については未収骨の状況に応じて対応する。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	大浦崎収容所(名護市:平成28年度調査対象市)での生活体験者に聞き取り調査を行った結果、約30件の情報が集まったが未収骨の情報は得られなかった。今後は確度の高い未収骨情報が得られた場合には、厚生労働省に対して当該箇所の情報提供を行う予定である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
慰霊等事業費	15,674	那覇市において戦没者未収骨壕等調査を実施し、未収骨の状況を把握する。また、ボランティア団体へも必要に応じて情報提供を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
遺骨収集を行っている団体やボランティア等から更に詳細な情報(地域でまだ未収骨に関する情報を持っている人から証言を聞き出す等)を収集する。また、地域住民や市町村からも情報収集する。			地域住民や市町村へ証言できそうな人を紹介してもらっているが、なかなか当時の情報を持っている方が少ないことから、引き続き情報収集を行う。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ			沖縄の現状		傾向	全国の現状
沖縄戦没者収骨状況		194柱 (26年)	110柱 (27年)	29柱 (H28年)		
状況説明	市町村等と連携し、未収骨地域等の調査を行うとともに、そこで得られた情報を整理し、収骨主体であるボランティア等へ提供するとともに、ボランティア等に対して収骨活動を安全かつ円滑に行えるよう活動費に対する支援を拡充している。収集数は平成27年度は111柱、平成28年度は22柱となり、平成28年度は基準値(毎年平均100柱程度)より減少する結果であった。平成28年度は、これまで遺骨収集ボランティアとして活動されていた方々が高齢化のため引退されたこともあり、収骨数が減少した。しかし、今後も未収骨情報を集中的に管理しボランティア団体と連携を密にすることにより、埋没壕等危険場所の情報があれば速やかに厚生労働省に遺骨収集を依頼し、遺骨収集の加速化に引き続き取り組んで行く。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・これまで遺骨収集ボランティアとして活動されていた方々が高齢化のため引退されて、情報収集がよりいっそう難しくなってきた。
外部環境の変化	・現在、これまで蓄積された収骨情報をもとに、収骨済箇所の整理を行っているが、既に収骨が終了したと思われる箇所からも、新たな遺骨が発見される状況がある。 ・戦後70年以上が経過していることから、収骨・未収骨の状況を把握している者の数が少なく、また、調査協力者が高齢であるため、聞き取った収骨・未収骨情報が曖昧であったり、不正確であったりする場合がある。そのため、当時の状況を知る方々が生存している間に遺骨収集を加速させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・遺骨収集を行っている団体やボランティア、引退された方々も含め、壕等収骨現場の詳しい状況など精度の高い未収骨情報の収集を行う必要がある。また、地域住民や市町村からも精度の高い未収骨情報の収集を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・遺骨収集を行っている団体やボランティア、更に詳細な情報(地域でまだ未収骨に関する情報を持っている人から証言を聞き出す等)を収集する。また、地域住民や市町村からも情報収集する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保	
施策(中項目)	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	
施策(小項目)			
主な取組	255	民間ボランティア団体等の活動支援	離島振興計画記載頁 77
対応する主な課題	戦後60年あまりを経過した現在でも戦没者の遺骨がまだ完全に収骨されていない。関係者の高齢化が進み情報も少なくなっていることから、遺骨収集の加速化が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	遺骨収集実績の約9割を占める民間団体やボランティアによる遺骨収集活動を支援することにより、遺骨収集の加速化を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	遺骨収集を行う民間ボランティア団体等の活動支援						県
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
慰霊等事業費	0	0	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援(車両燃料代、弁当代等を支援)を行うことにより、遺骨収集の加速化を図った。支援団体数4団体	各省計上
活動状況			活動実績値	
遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図った。				
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
離島実施無し	糸満市において実施された戦没者未収骨壕等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	例年遺骨収集を行っている団体(個人)が今年度は遺骨収集を実施しなかったため支援件数は昨年度よりも減少しているが、遺骨収集活動は順調に推移している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
慰霊等事業費	0	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援(車両燃料代、弁当代等を支援)を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。		各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
遺骨収集を行っている団体やボランティア等、また、地域住民や市町村から直接ヒアリングする等の機会を多くもつことで、更に詳細な情報を収集する。		関係者からのヒアリングを持つ機会を多くしているが、戦後70年を経過していることから情報の正確性が不十分であった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
沖縄戦没者収骨状況		194柱(26年)	110柱(27年)	29柱(H28年)		
状況説明	市町村等と連携し、未収骨地域等の調査を行うとともに、そこで得られた情報を整理し、収骨主体であるボランティア等へ提供するとともに、ボランティア等に対して収骨活動を安全かつ円滑に行えるよう活動費に対する支援を拡充している。収集数は平成27年度は111柱、平成28年度は22柱となり、平成28年度は基準値(毎年平均100柱程度)より減少する結果であった。平成28年度は、これまで遺骨収集ボランティアとして活動されていた方々が高齢化のため引退されたこともあり、収骨数が減少した。しかし、今後も未収骨情報を集中的に管理しボランティア団体と連携を密にすることにより、埋没壕等危険場所の情報があれば速やかに厚生労働省に遺骨収集を依頼し、遺骨収集の加速化に引き続き取り組んで行く。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	ボランティア等による収骨活動は行われたが、収骨に至らなかった現場もあった。
外部環境の変化	今後とも精度の高い未収骨情報を地域住民や市町村から収集し、民間団体やボランティア団体等に対して当該情報を提供していく必要がある。 戦後70年以上が経過し、戦争体験者の減少、高齢化により情報収集がよりいっそう難しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

改善余地	遺骨収集を行っている団体やボランティア、引退された方々も含め、壕等収骨現場の詳しい状況など精度の高い未収骨情報の収集を行う必要がある。また、地域住民や市町村からも精度の高い未収骨情報の収集を行う必要がある。
------	---

4 取組の改善案(Action)

改善案	遺骨収集を行っている団体やボランティア等、また、地域住民や市町村から直接ヒアリングや情報提供等の機会を多く持つことで、更に詳細な情報を収集する。
実施状況	これまで遺骨収集ボランティアとして活動されていた方々が高齢化のため引退されている。今後は遺骨収集活動を行う学生ボランティアなど若い世代へその取り組みが引き継がれるよう支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保			
施策(中項目)	(3)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決			
施策(小項目)					
主な取組	256	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化	離島振興計画記載頁	77	
対応する主な課題	沖縄戦没者の遺骨収集については、毎年約100柱が収骨されているが、遺族や戦争体験者等の高齢化により情報収集が難しくなっていることから、遺骨情報の一元化やボランティア団体への支援など、組織的・計画的な取組による遺骨収集の加速化が求められている。				

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	可能な限り遺骨を収集するため、遺骨収集の更なる加速化(民間ボランティア団体への支援の強化)を図り、一定期間を目途に集中的に取り組むよう国に要請する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	遺骨収集の加速化及び一定期間を目途にした集中的取組に係る国への要請						国 県
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			糸満市において実施された戦没者未収骨壕等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請した。	
活動状況			活動実績値	
糸満市において実施された戦没者未収骨壕等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請する。				
活動離島市町村名				
推進状況 平成28年度取組の効果				
離島実施無し	糸満市において実施された戦没者未収骨壕等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	遺骨収集情報センターで整理された未収骨情報から、埋没壕等の遺骨収集を行う際に危険を伴う場所(ボランティア団体等による遺骨収集が困難な場所)を抽出し、厚生労働省に対し当該現場での遺骨収集の実施を要請することにより、危険を伴う箇所での遺骨収集の加速化が図られた(平成28年度は浦添市前田での埋没壕での遺骨収集を実施)。平成28年度は2箇所の危険を伴う現場での遺骨収集について、厚生労働省に要請しており、順調に取組が進んでいる。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		糸満市において実施された戦没者未収骨壕等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
遺骨収集を行っている団体やボランティア等から直接ヒアリングの機会を多く持つことで、具体的な未収骨に関する情報を収集する。また、地域住民や市町村からも未収骨に関する情報を収集する。		遺骨収集を行っているボランティア団体、地域住民や市町村から情報収集を行った。				
既に収骨が終了したと思われる箇所から新たな遺骨が発見されたり、また、不正確な収骨・未収骨情報が存在することから、遺骨収集情報センターと連携を図りながら情報収集に取り組んでいく。		遺骨収集情報センターと連携を図りながら情報収集に取り組み、さらに収集した情報をボランティア団体等に情報センターを通して提供した。しかし、戦後70年を経過していることから情報の正確性が不十分な部分もあった。				
未収骨情報を集中的に管理しボランティア団体等との連携を密にすることにより、埋没壕等危険場所の情報があれば速やかに厚生労働省に遺骨収集を依頼し、遺骨収集の加速化を今後とも進めていく。		埋没壕等危険場所の情報を厚生労働省に提供し、遺骨収集を要請し、実施された。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄の現状		傾向	全国の現状	
沖縄戦没者収骨状況		194柱 (26年)	110柱 (27年)	29柱 (H28年)		
状況説明	市町村等と連携し、未収骨地域等の調査を行うとともに、そこで得られた情報を整理し、収骨主体であるボランティア等へ提供するとともに、ボランティア等に対して収骨活動を安全かつ円滑に行えるよう活動費に対する支援を拡充している。収集数は平成27年度は111柱、平成28年度は22柱となり、平成28年度は基準値(毎年平均100柱程度)より減少する結果であった。平成28年度は、これまで遺骨収集ボランティアとして活動されていた方々が高齢化のため引退されたこともあり、収骨数が減少した。しかし、今後も未収骨情報を集中的に管理しボランティア団体と連携を密にすることにより、埋没壕等危険場所の情報があれば速やかに厚生労働省に遺骨収集を依頼し、遺骨収集の加速化に引き続き取り組んでいく。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	これまで遺骨収集ボランティアとして活動されていた方々が高齢化のため引退されている。今後は遺骨収集活動を行う学生ボランティアなど若い世代へその取り組みが引き継がれるよう支援を行う。
外部環境の変化	戦後70年以上が経過し、戦争体験者の減少、高齢化により情報収集がよりいっそう難しくなっている。関係機関と連携し、さらに遺骨収集事業の加速化を計る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

改善余地	遺骨収集を行っている団体やボランティア、引退された方々も含め、壕等収骨現場の詳しい状況など精度の高い未収骨情報の収集を行う必要がある。また、地域住民や市町村からも精度の高い未収骨情報の収集を行う必要がある。
------	---

4 取組の改善案 (Action)

改善案	遺骨収集を行っている団体やボランティア等から直接ヒアリングの機会を多く持つことで、具体的な未収骨に関する情報を収集する。また、地域住民や市町村からも未収骨に関する情報を収集する。
検証	既に収骨が終了したと思われる箇所から新たな遺骨が発見されたり、また、不正確な収骨・未収骨情報が存在することから、遺骨収集情報センターと連携を図りながら情報収集に取り組んでいく。
実施	未収骨情報を集中的に管理しボランティア団体等との連携を密にすることにより、埋没壕等危険場所の情報があれば速やかに厚生労働省に遺骨収集を依頼し、遺骨収集の加速化を今後とも進めていく。
留意点	これまで遺骨収集ボランティアとして活動されていた方々が高齢化のため引退されている。今後は遺骨収集活動を行う学生ボランティアなど若い世代へ取り組みが引き継がれるよう支援を行う。